

利尻富士町人口ビジョン

平成28年2月

利尻富士町

目 次

1 人口の現状分析	1
1-1 時系列による人口動向分析	1
1-2 人口移動動向分析	6
1-3 出生に関する分析	13
1-4 雇用や就労に関する分析	14
2 将来人口の推計と分析	17
2-1 将来人口推計	17
2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	19
3 人口の変化が地域の将来に与える影響	23
3-1 財政状況への影響	23
3-2 公共施設の維持・管理への影響	24
3-3 生活利便施設への影響	26
3-4 雇用や人材への影響	27
3-5 子ども・子育てへの影響	28
4 将来展望のためのアンケート調査	29
4-1 調査概要	29
4-2 結婚・出産・子育てに関するアンケート	30
4-3 若年者アンケート／中学生アンケート	35
5 人口の将来展望	37
5-1 現状と課題の整理	37
5-2 めざすべき将来の方向	38
5-3 人口の将来展望	39

1 人口の現状分析

1-1 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移と将来推計

- ・利尻富士町では、鬼脇村、鶯泊村合併前の昭和30年（1955）年11,234人をピークに人口減少が続き、平成22（2010）年には3,037人まで減少した。
- ・平成27（2015）年以降の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によれば、今後、人口は急速に減少を続け、平成52（2040）年には、1,547人（現在から49%減少）になるものと推計されている。

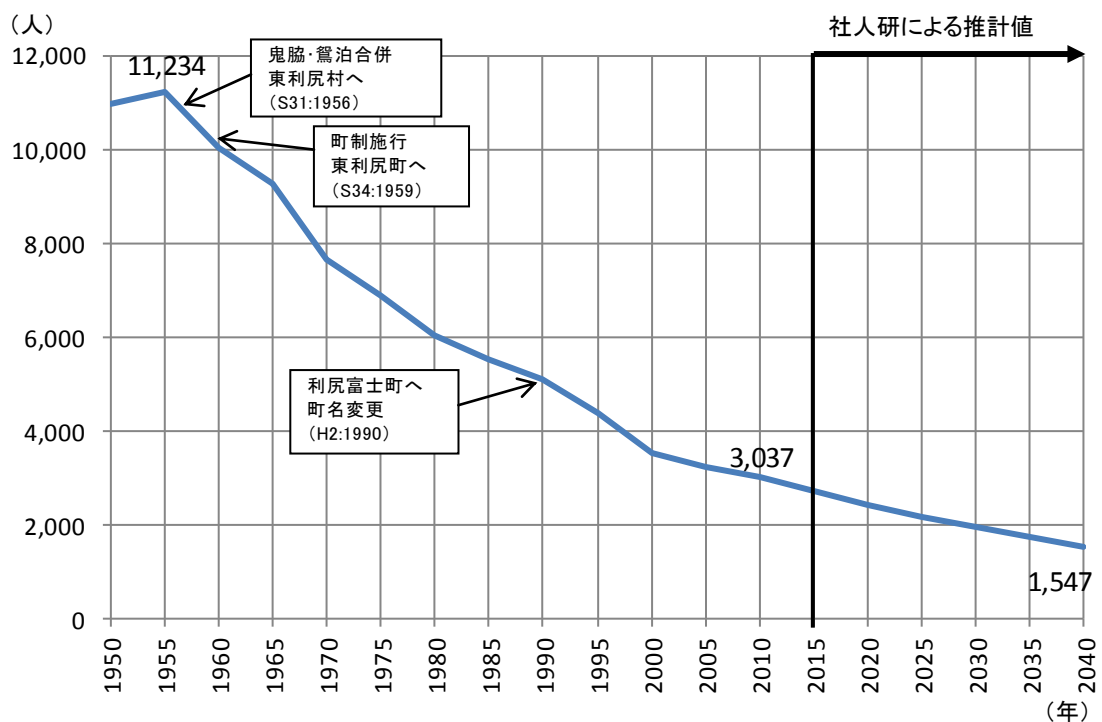


図 1-1 総人口の推移と将来推計

(資料) 総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成25年3月推計）」

(2) 年齢3区分別人口の推移

- ・生産年齢人口(15～64歳)は、総人口と同様に減少傾向にあり、平成47(2035)年には老年人口を下回ると推計されている。
- ・年少人口(0～14歳)は、出生数の低下等により現在まで減少傾向は続き、平成7(1995)年には老年人口を下回った。
- ・老年人口(65歳以上)は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから一貫して増加を続けているが、平成27(2015)年以降減少に転じると推計されている。
- ・老年人口の割合(高齢化率)をみると、平成22(2010)年は33.9%であったが、平成52(2040)年には46.7%まで増加すると推計されている。

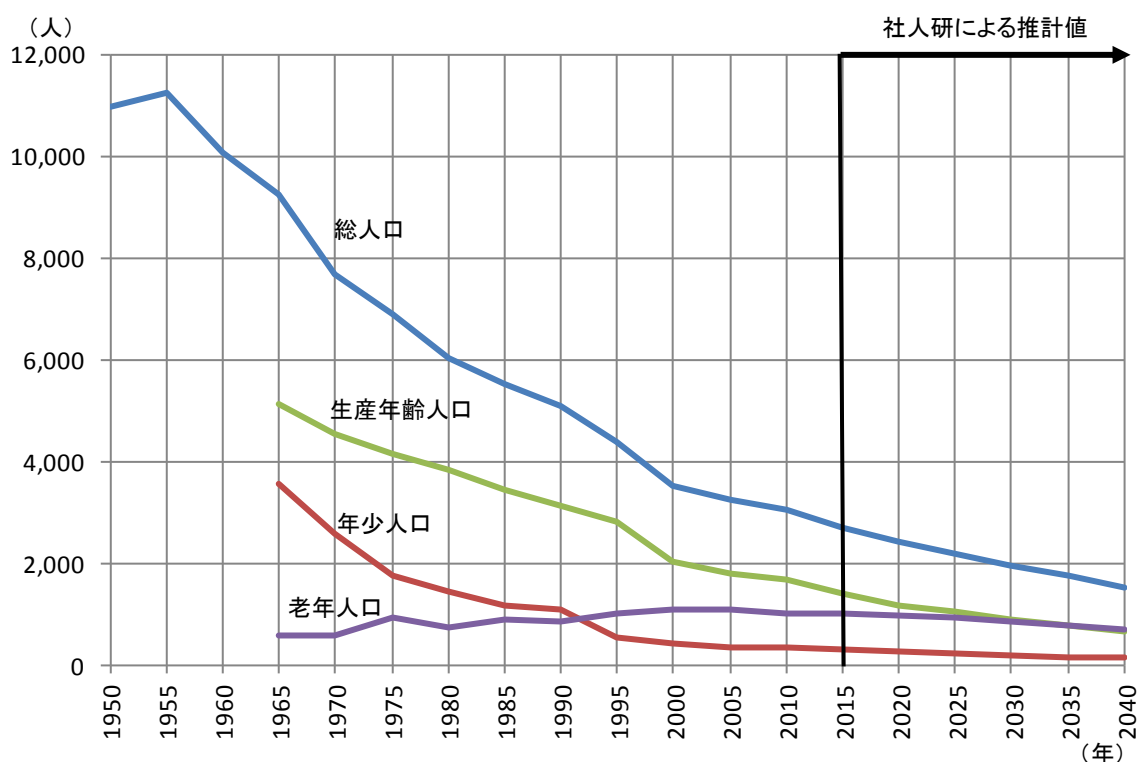


図 1-2 年齢3区分人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計(平成25年3月推計)」

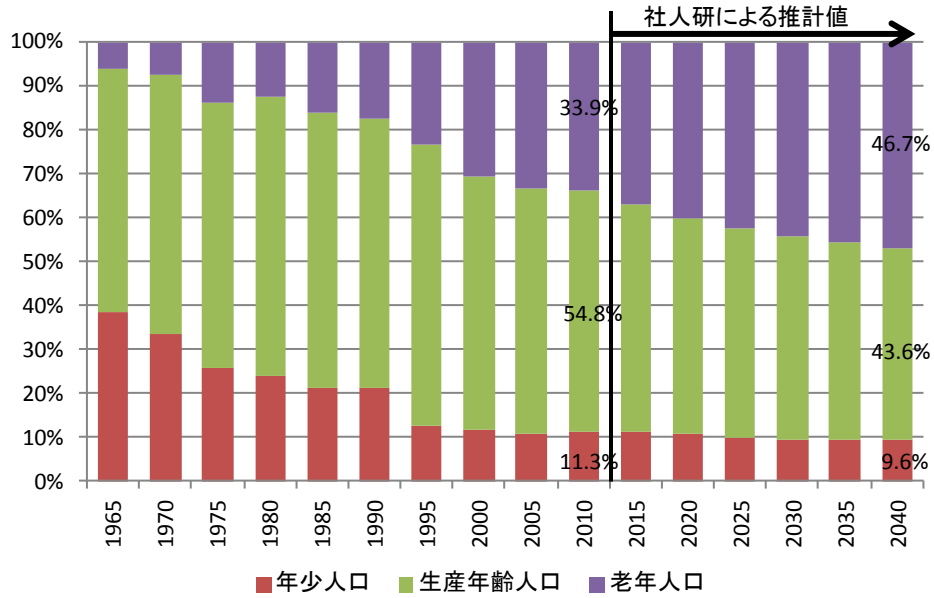


図 1-3 年齢3区分人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計 (平成 25 年 3 月推計)」

平成 22 (2010) 年

平成 52 (2040) 年

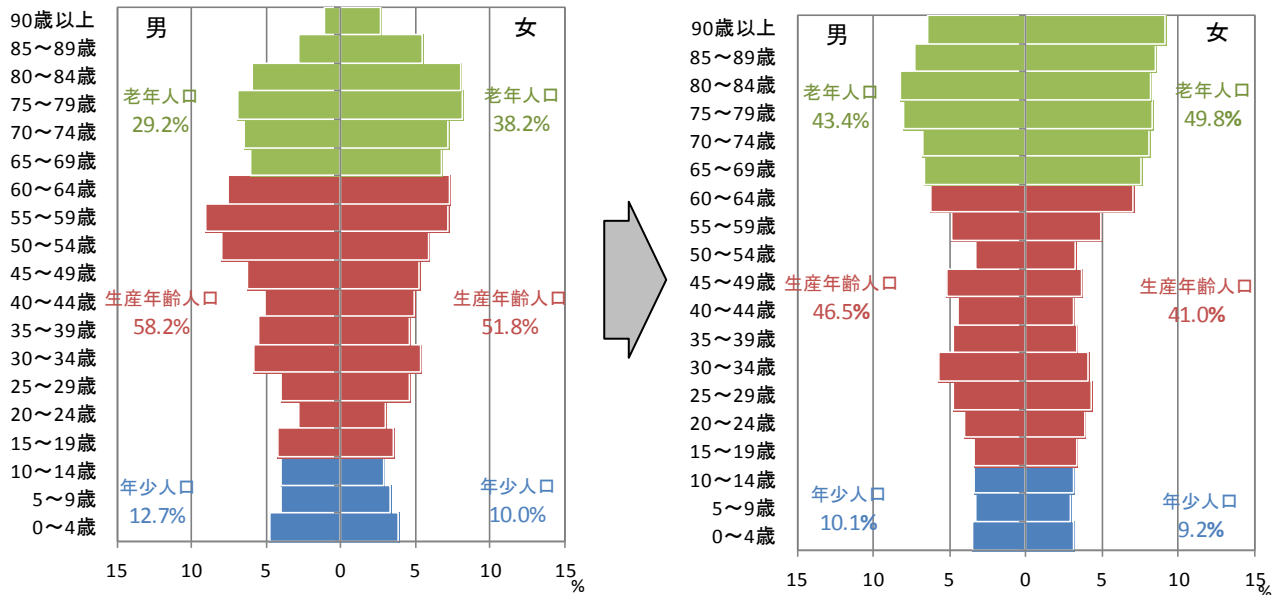


図 1-4 人口ピラミッドの推移

(資料) 総務省「国勢調査」、

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計 (平成 25 年 3 月推計)」

(3) 出生・死亡、転入・転出の推移

- ・出生数は、低い出生率・母親世代人口の減少の影響により緩やかな減少基調にある一方、死亡数は高齢者数の増加に伴い増加傾向にあり、近年では死亡数が出生数を上回る自然減が続いている。
- ・社会動態は、平成 14（2002）年以前は大きな転出超過（「社会減」）が続いていたが、平成 15（2003）年以降、減少幅は大きく縮小した。

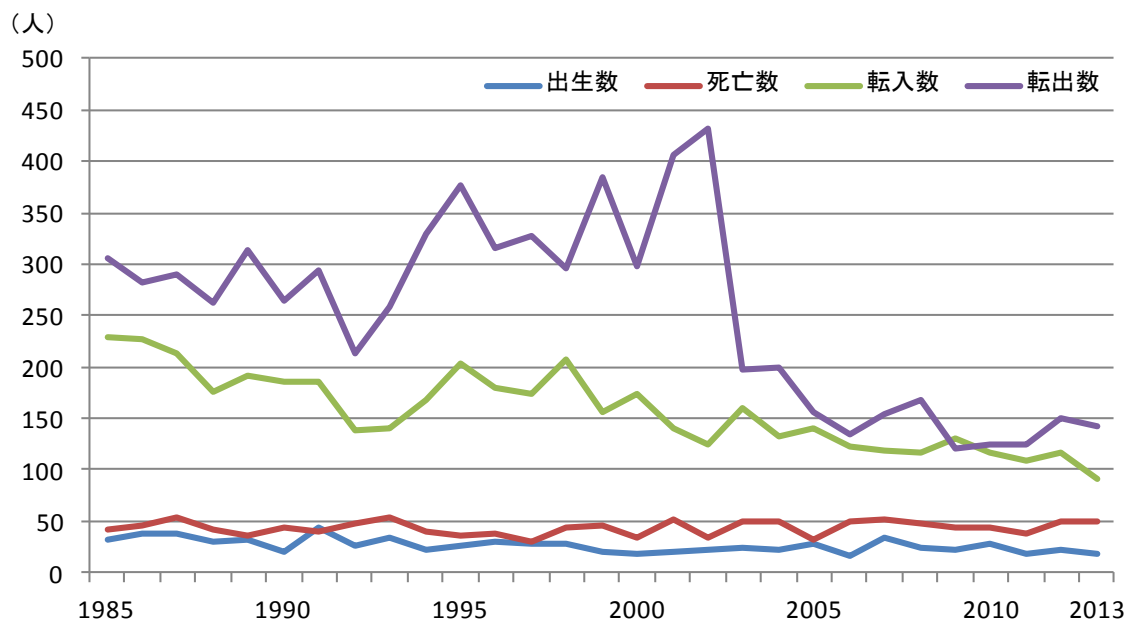


図 1-5 出生・死亡、転入・転出の推移

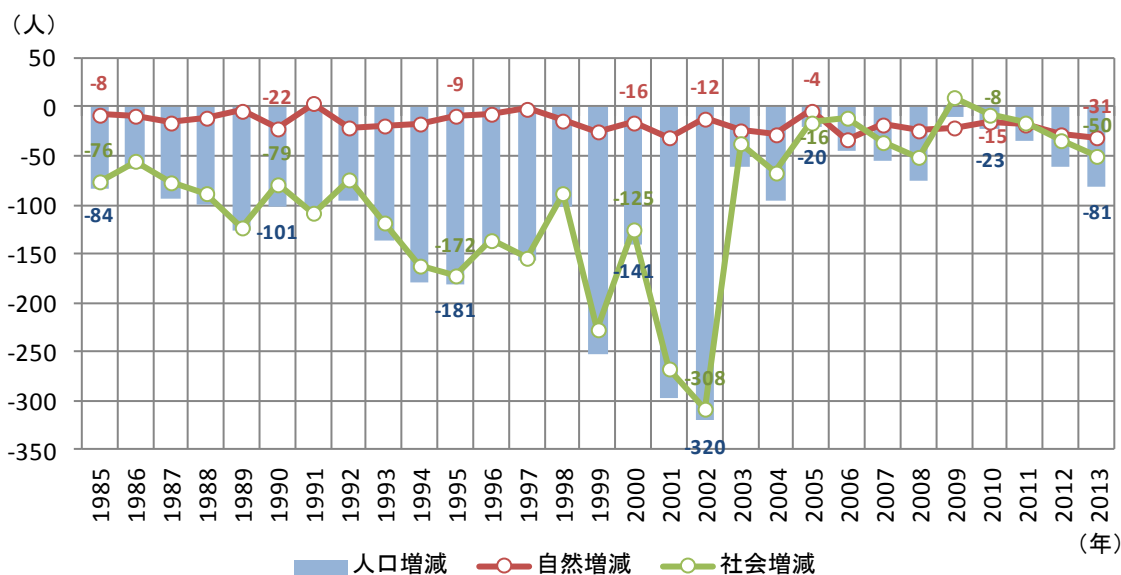


図 1-6 近年の自然・社会増減の状況

(資料) 総務省「国勢調査」、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」、
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口推計（平成 25 年 3 月推計）」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・概ね 30 年間についてみると、社会減の状況より概ね 3 期に区分できる。
- ・昭和 60 (1985) ~平成 10 (1998) は、概ね社会減・自然減で推移していた時期である。このうち、平成 2 (1991) 年は自然増となった。
- ・平成 11 (1999) ~14 (2002) 年は、社会減が激化し、減少数は 200 人/年を超えた。
- ・平成 15 (2003) 年以降、社会減は沈静化し、減少数は概ね 50 人/年以下となった。
- ・しかしながら、「自然減」「社会減」の状況は続いており、深刻な人口減少局面に直面している。

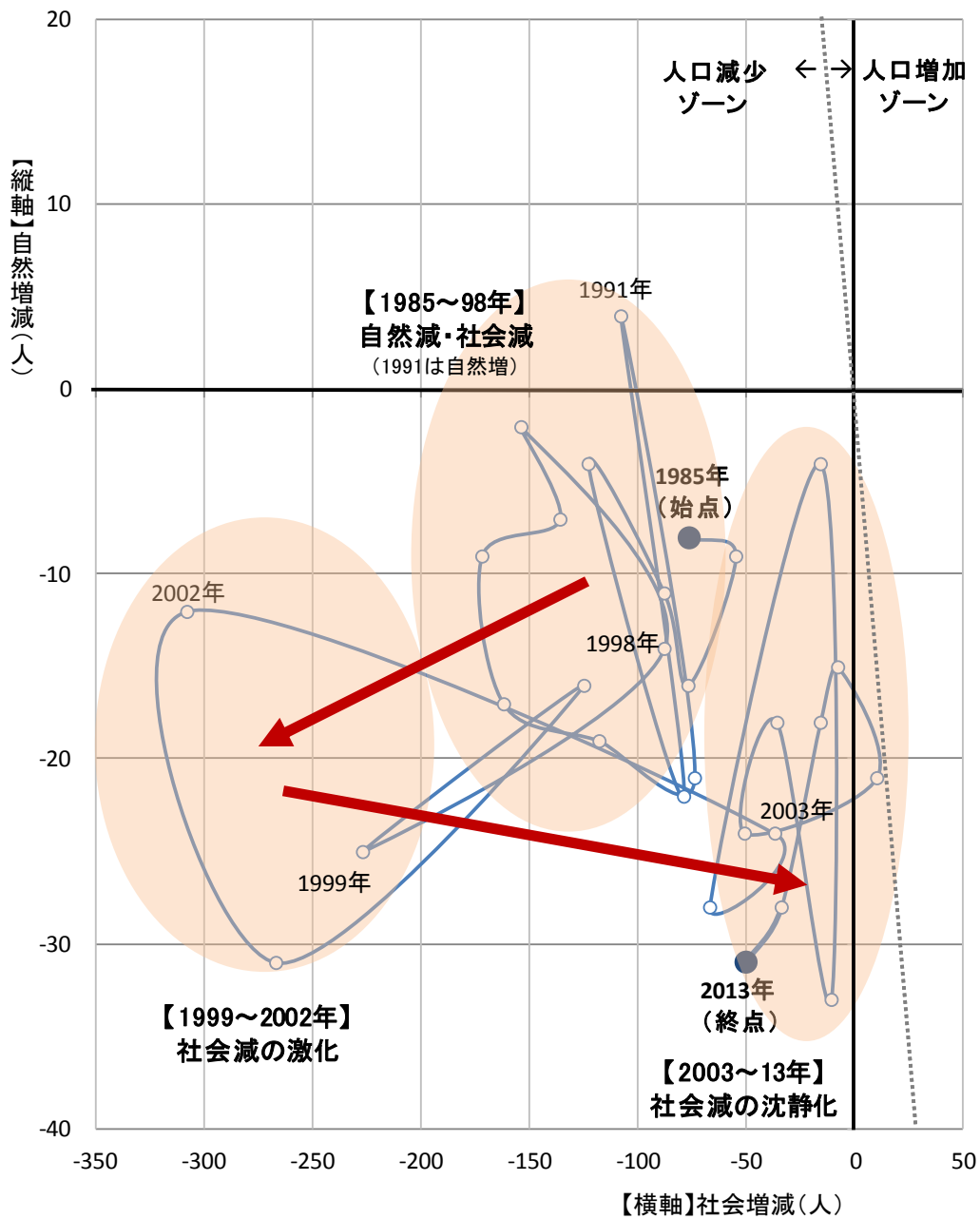


図 1-7 自然増減と社会増減の影響

(資料) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

1-2 人口移動動向分析

(1) 性別・年齢階級別の移動人口の状況（国勢調査）

①最近の状況：平成 17(2005)年～平成 22(2010)年

- ・男性・女性ともに、「10～14歳から15～19歳になるとき」、及び、「15～19歳から20～24歳になるとき」に大幅な転出超過となっている。
- ・「20～24歳から25～29歳になるとき」に男性は転出超過、女性は大規模な転入超過となる。
- ・これらは、高校や大学等への進学に伴う転出、及び大学等卒業後のUターン就職に伴う転入の影響であると考えられるが、男性は「20～24歳から25～29歳になるとき」にも転出する傾向にある。
- ・20歳代後半40歳代の子育て・働き盛り世代においては、男性は「40～44歳から45～49歳になるとき」、女性は「30～34歳から35～39歳になるとき」、「35～39歳から40～44歳になるとき」に転入超過となっている。

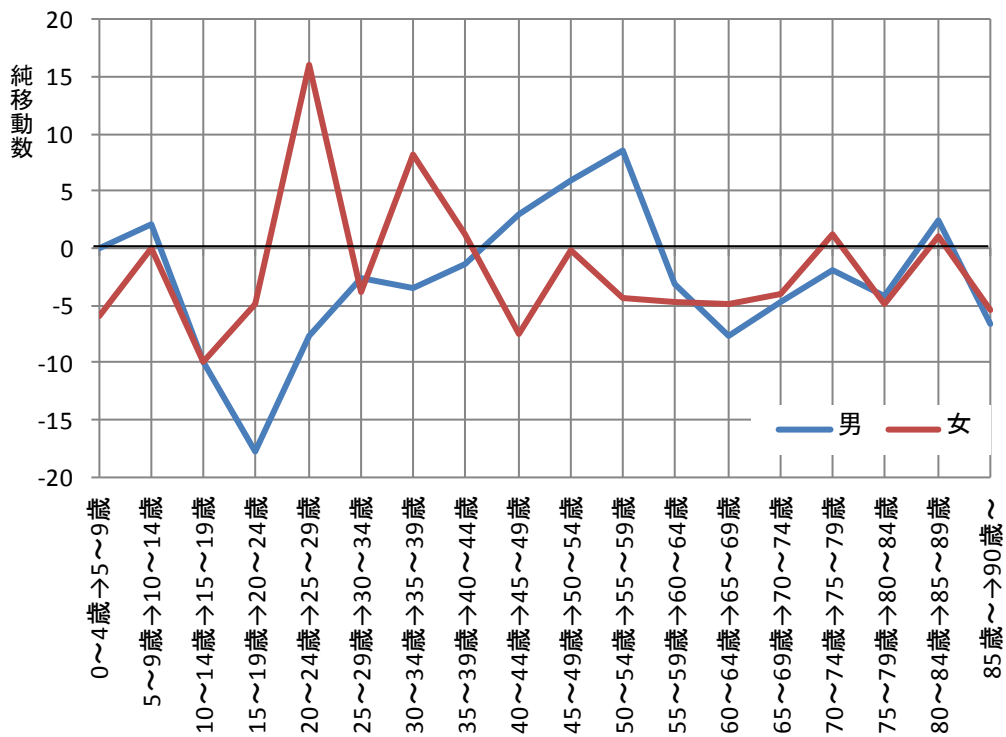


図 1-8 平成 17 (2005) 年→平成 22 (2010) 年の性別・年齢階級別移動人口

(資料) 総務省「国勢調査」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

②長期的動向

1)男性

- ・長期的にみると「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」以下の世代に大幅な転出超過が生じている。これらの転出超過数は長期的にみて縮小傾向にある。
- ・「20～24 歳から 25～29 歳になるとき」には 1995 年までは転入超過であったが、それ以降転出超過に転じており、地元への U ターン就職が減少している傾向がうかがわれる。
- ・その他の世代においては、近年 40～50 歳代が転入超過となっているが、その他は概ね転出超過となっている。

2)女性

- ・長期的にみると、男性同様に「15～19 歳から 20～24 歳になるとき」以下の世代に大幅な転出超過が生じており、その数は男性よりも大きい。しかしながら転出超過数は長期的にみて縮小傾向にある。
- ・「20～24 歳から 25～29 歳になるとき」の転入超過傾向は、「1995 年→2000 年」を除き、一貫して続いている。
- ・その他の世代においては、近年 30 歳代後半～40 歳代前半で転入超過となったが、その他は概ね転出超過となっている。

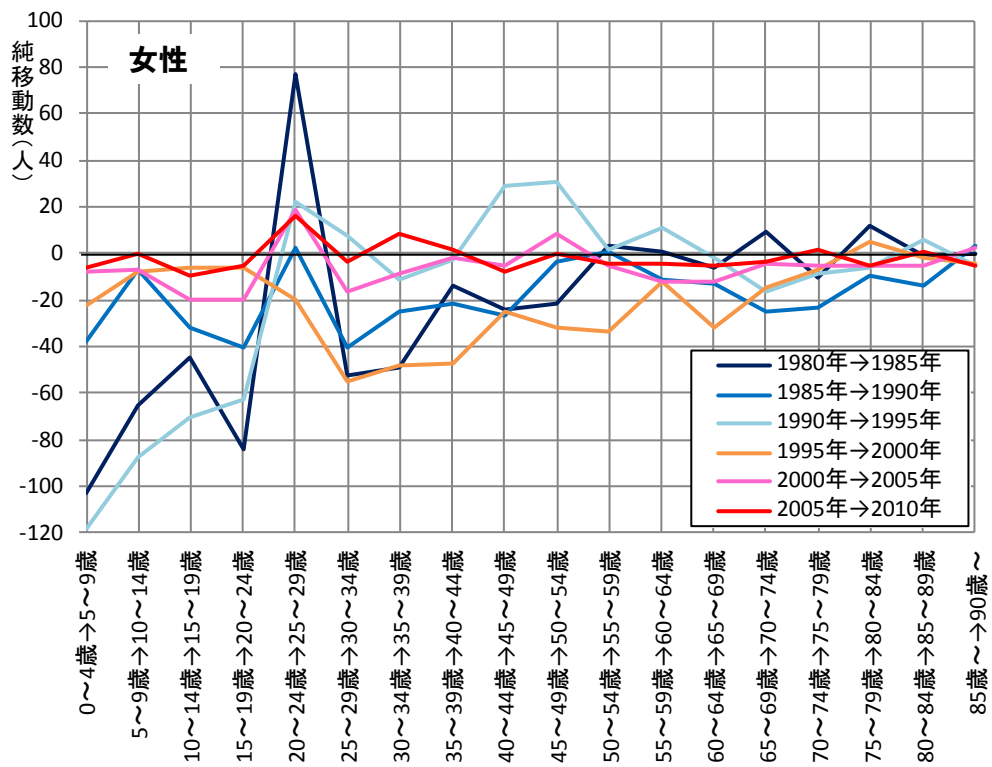
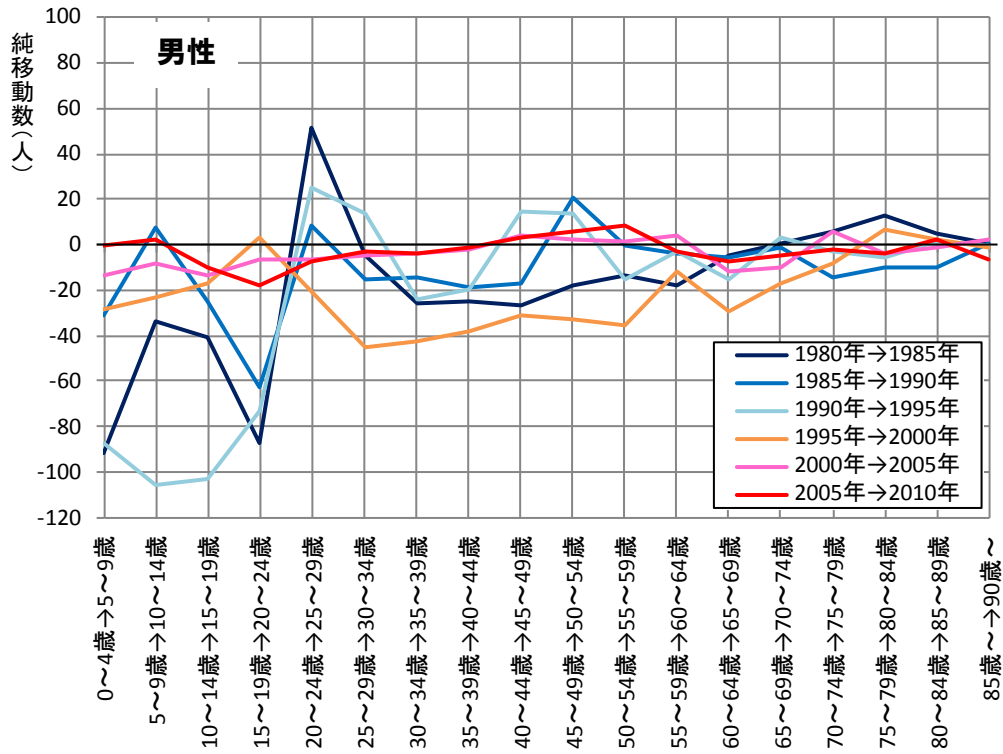


図 1-9 年齢階級別移動人口の長期的動向

(資料) 総務省「国勢調査」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

(2) 近年の人口移動状況（住民基本台帳）

①年齢階級別の人口移動状況

- ・平成 24～25（2012～2013）年の 2 年間についてみると、転出超過数（転入－転出）の合計数は、各々 25 人、28 人であった。
- ・年齢階級では、25～29 歳、及び 50 歳代が 2 年連続で転入超過となっている。
- ・また、平成 25（2013）年では 20 歳代後半～40 歳代の子育て世代が、30～34 歳を除いて転入超過に転じたことが特徴的である。

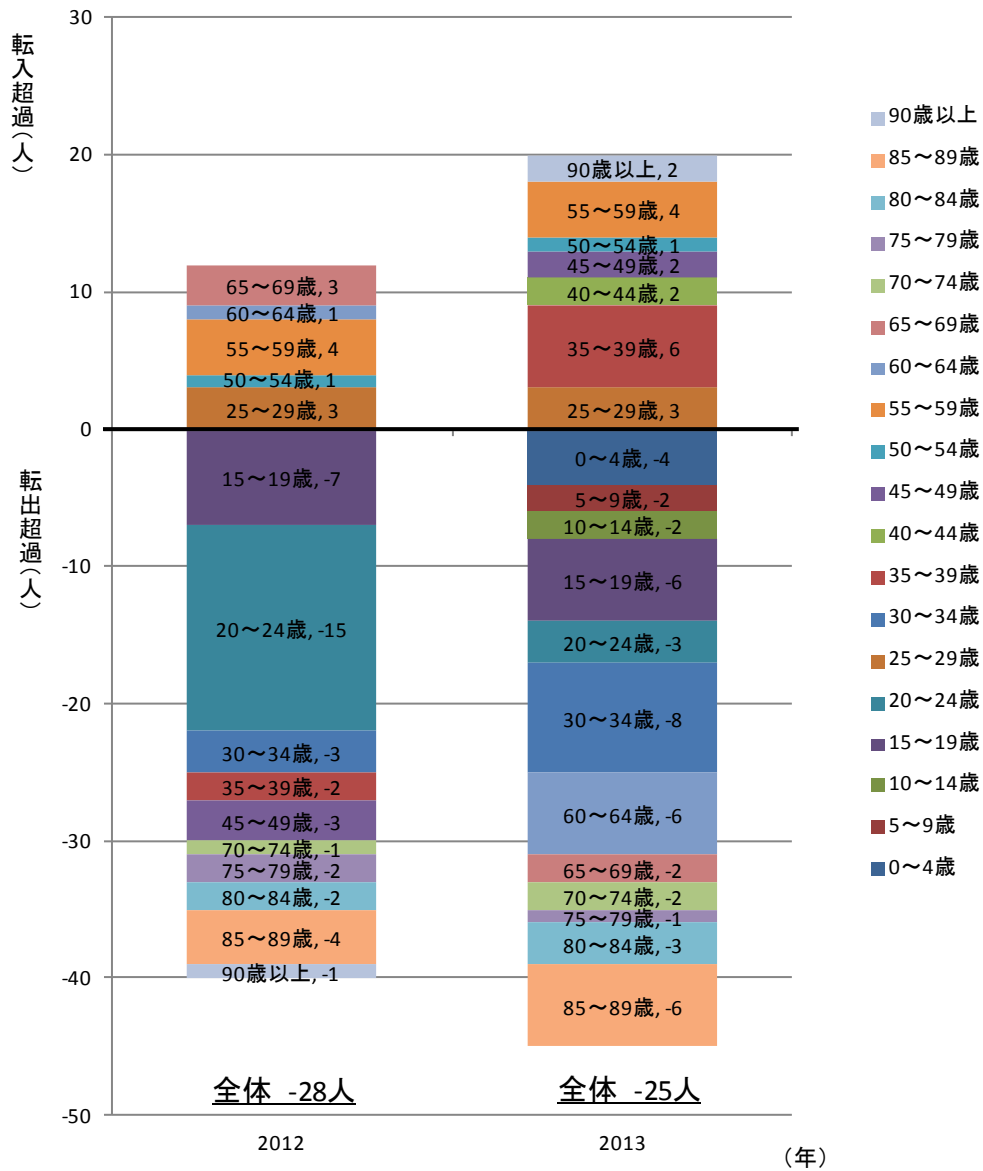


図 1-10 年齢階級別の人口移動（純移動数）の状況

（資料）総務省「住民基本台帳人口移動報告」（まち・ひと・しごと創生本部提供データ）

②地域ブロック別の人口移動状況

- ・平成 24～25（2012～2013）年の 2 年間についてみると、転入者数は各々102 人、130 人であり、その約 90%弱は道内からの転入者である。
- ・転出者数では、平成 24（2012）年 130 人、平成 25 年（2013）年 155 人であり、転入者と同様にその約 90%が道内への転出者となっている。
- ・社会増減（転入－転出）は、平成 24（2012）年 28 人、平成 25（2013）年は 25 人の社会減となった。

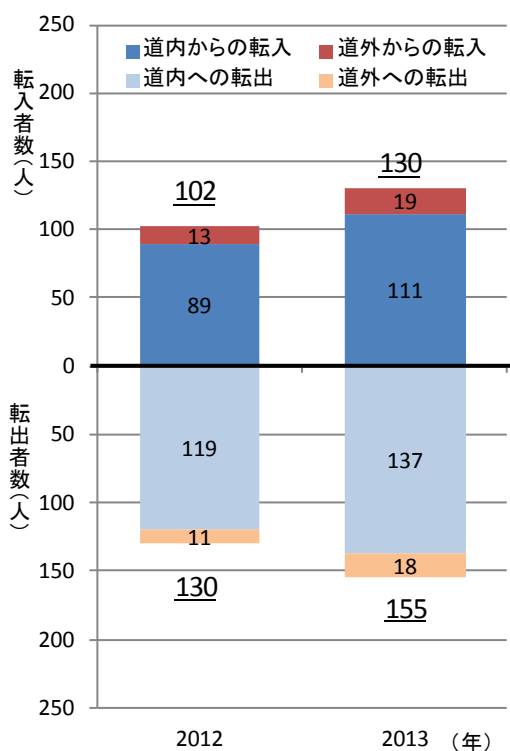


図 1-11 道内外への人口移動の状況

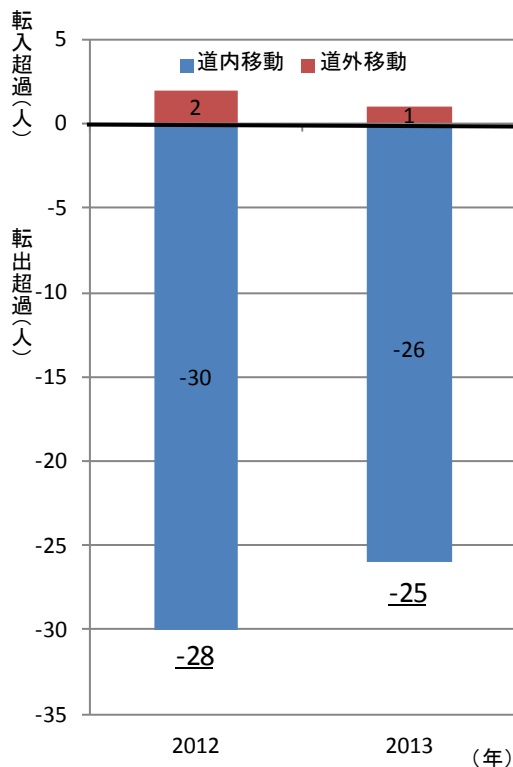


図 1-12 道内外との社会増減の状況

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

③他自治体への人口移動の最近の状況

- ・平成 24～25（2012～2013）年の 2 年間の人口移動状況は、転入者は 232 人、転出者は 285 人であり、53 人の転出超過となっている。
- ・転入先・転出先ともに、札幌市、稚内市、利尻町、道外が上位であり、札幌市、稚内市で転出超過数の約 50%を占める。
- ・利尻町、礼文町、道外は転入超過となっている。
- ・5 歳階級別の純移動状況をみると、男女とも 15～19 歳、20～24 歳の階級で大きく移動しており、高校や大学・短期大学などの卒業と就職が契機となっていることがわかる。とりわけ、札幌市へ転出超過が大きい。
- ・男女別にみると、女性は各世代で札幌市との移動が多いことが特徴的である。

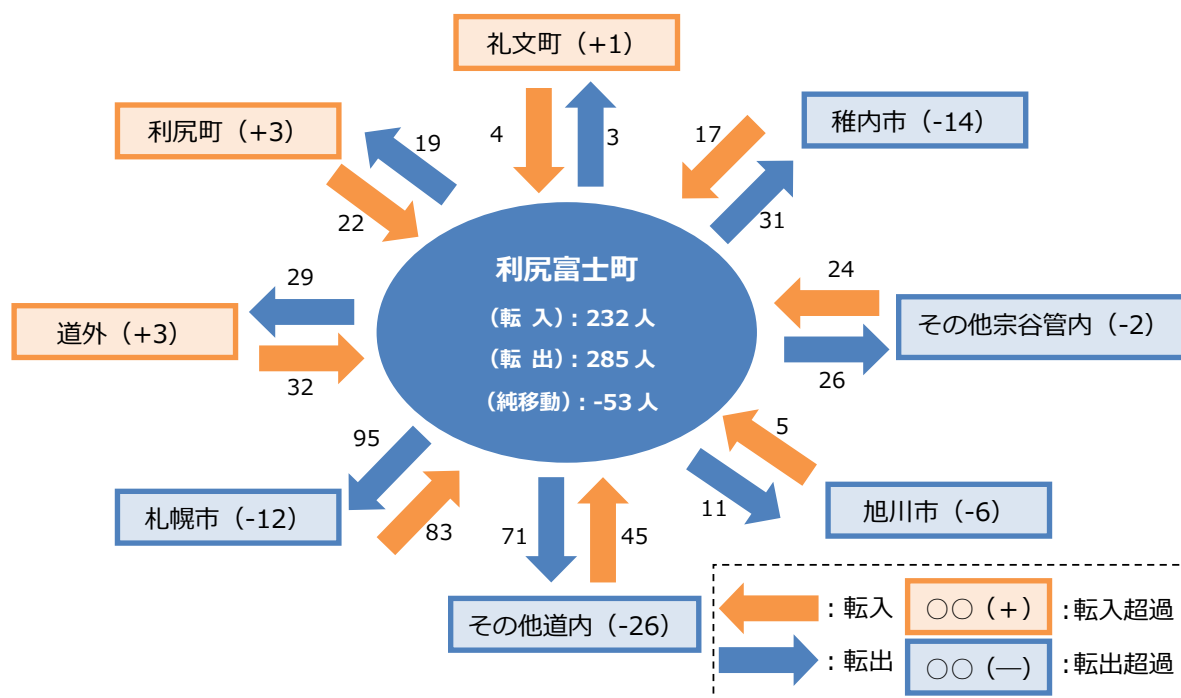


図 1-13 他自治体への転入・転出・純移動の状況

平成 24 年、25 年の 2 ヶ年間集計結果

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

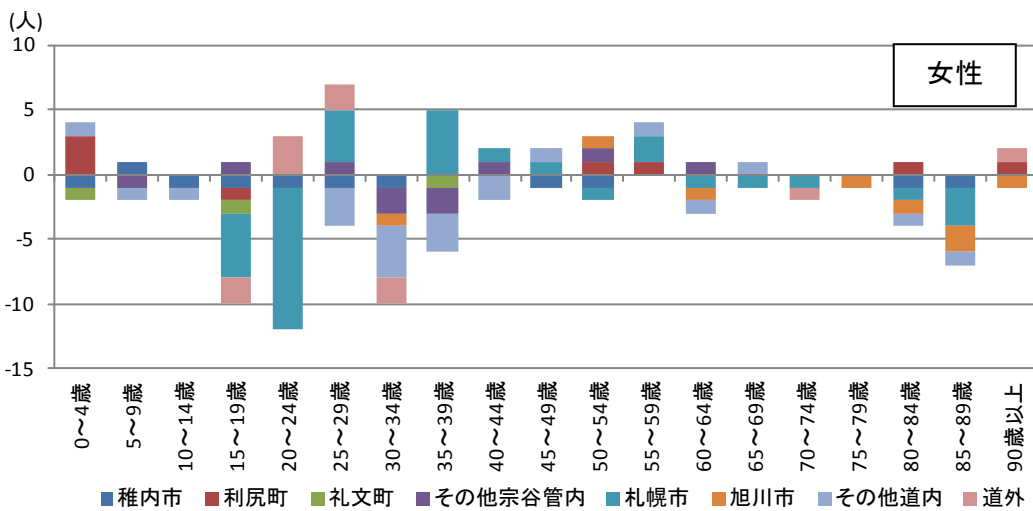
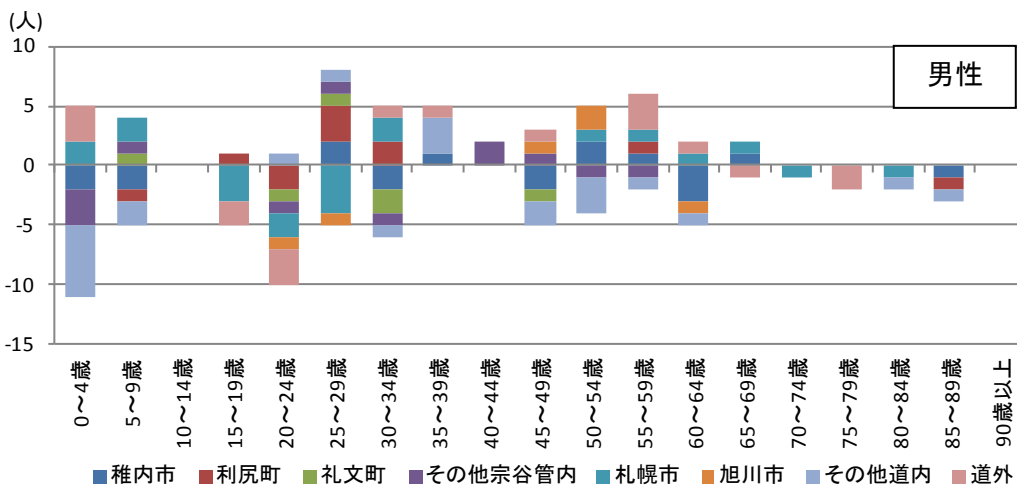
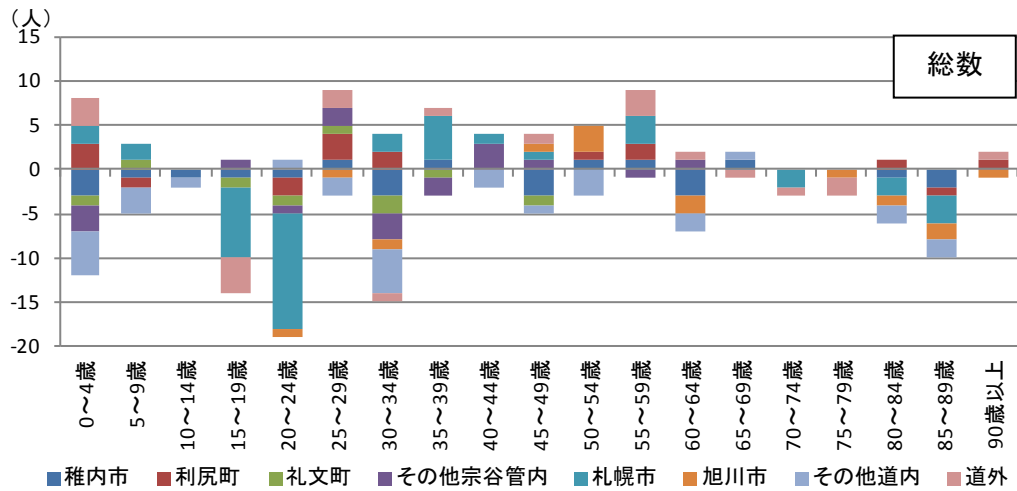


図 1-14 年齢階級別にみた他自治体への純移動の状況

平成 24 年、25 年の 2 ヶ年間集計結果

(資料) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」(まち・ひと・しごと創生本部提供データ)

1-3 出生に関する分析

- ・1人の女性が一生に産む子供の数の平均数である「合計特殊出生率」の推移をみると、平成10～14（1998～2002）年平均、平成15～19（2003～07）年平均の2度にわたり上昇傾向にあったが、平成20～24（2008～12）年以降では1.42となった。
- ・15～49歳女性人口数の減少に伴い、出生数は減少している。
- ・利尻富士町の合計特殊出生率は、長期的に上昇し、近年では全国と同水準、北海道に比べて高い水準で推移しているものの、国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.1）には達しておらず、少子化傾向が続いている。

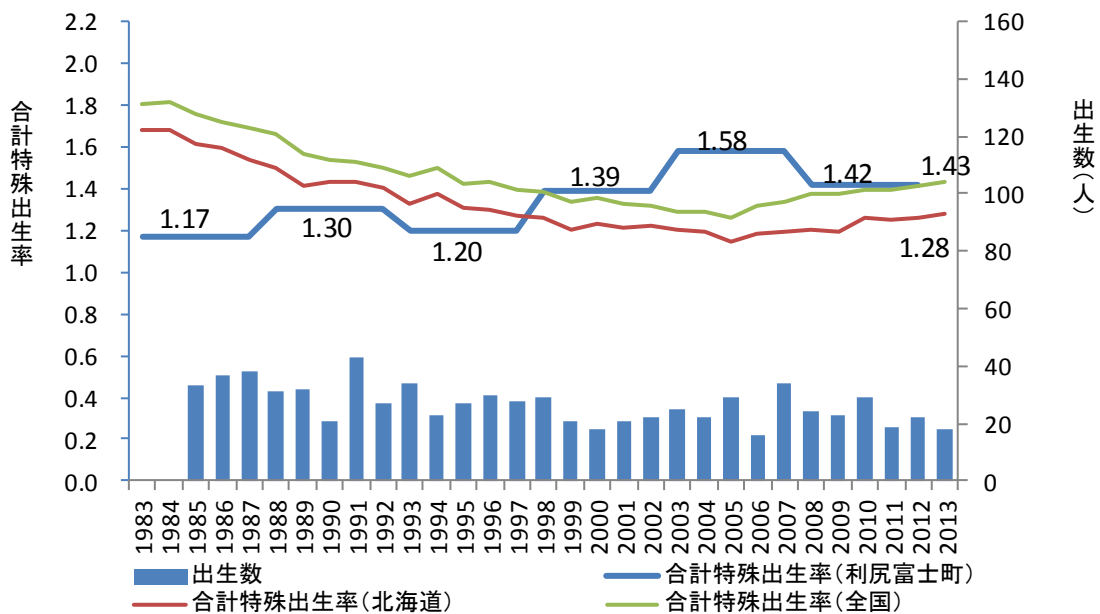


図 1-15 合計特殊出生率と出生数の推移

(資料) 厚生労働省「人口動態・市区町村別統計」
北海道「住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態」

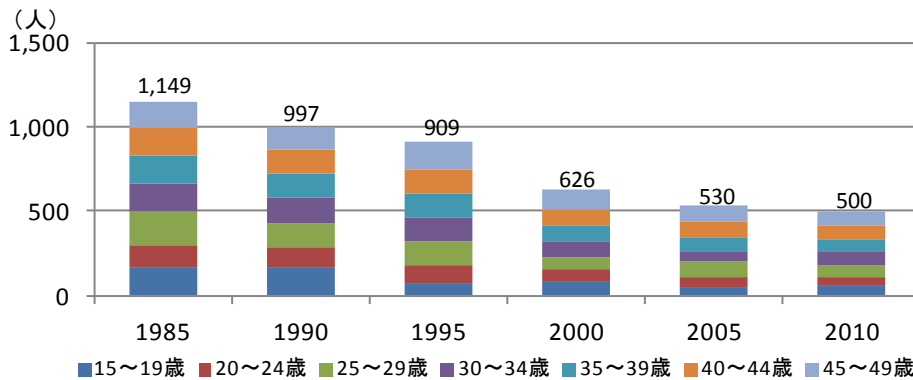


図 1-16 15歳～49歳女性人口の推移

(資料) 総務省「国勢調査」

1-4 雇用や就労に関する分析

(1) 産業別就業人口・産業別特化係数

- ・男女ともに漁業が多く、次いで男性では建設業、宿泊業・飲食サービス業、公務の順に多く、女性では宿泊・飲食サービス業、卸売・小売業、医療・福祉の順に多くなっている。
- ・特化係数（町の X 産業の就業者比率 / 全国の X 産業の就業者比率）でみると、漁業が圧倒的に高く、男性 79.4、女性 149.0 である。
- ・また、男女ともに複合サービス事業、宿泊・飲食サービス業、公務の係数が高い。

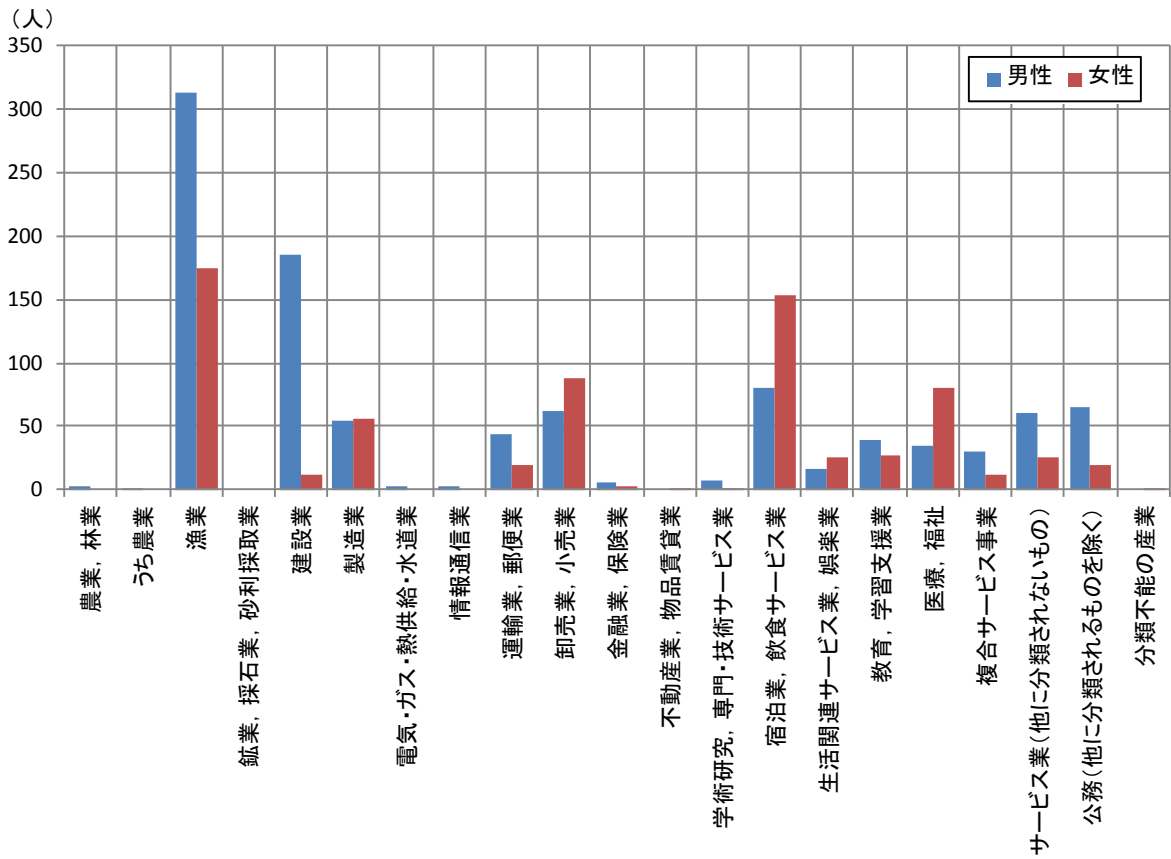


図 1-17 男女別産業人口の状況

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」

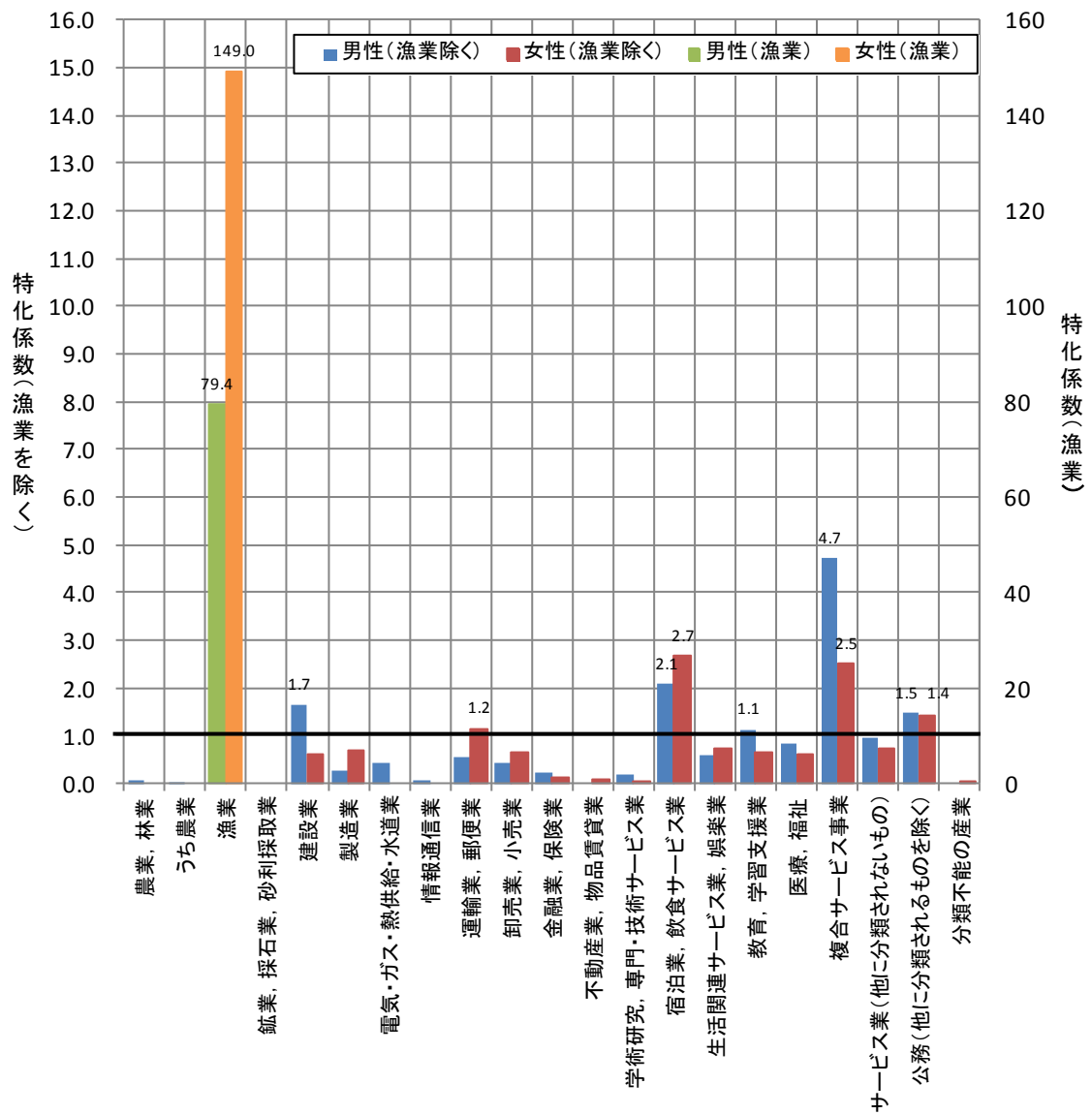


図 1-18 男女別産業別特化係数の状況

(資料) 総務省「平成 22 年国勢調査」

(2) 年齢階級別産業人口

- ・最も特化係数の高い漁業については、男性70%、女性64%が60歳以上と高齢化している。とりわけ男性では70歳以上の比率が52%を占める。
- ・漁業に次いで特化係数の高かった複合サービス事業や宿泊業・飲食サービス業は、現状では50歳未満の就業者が半数以上を占める。

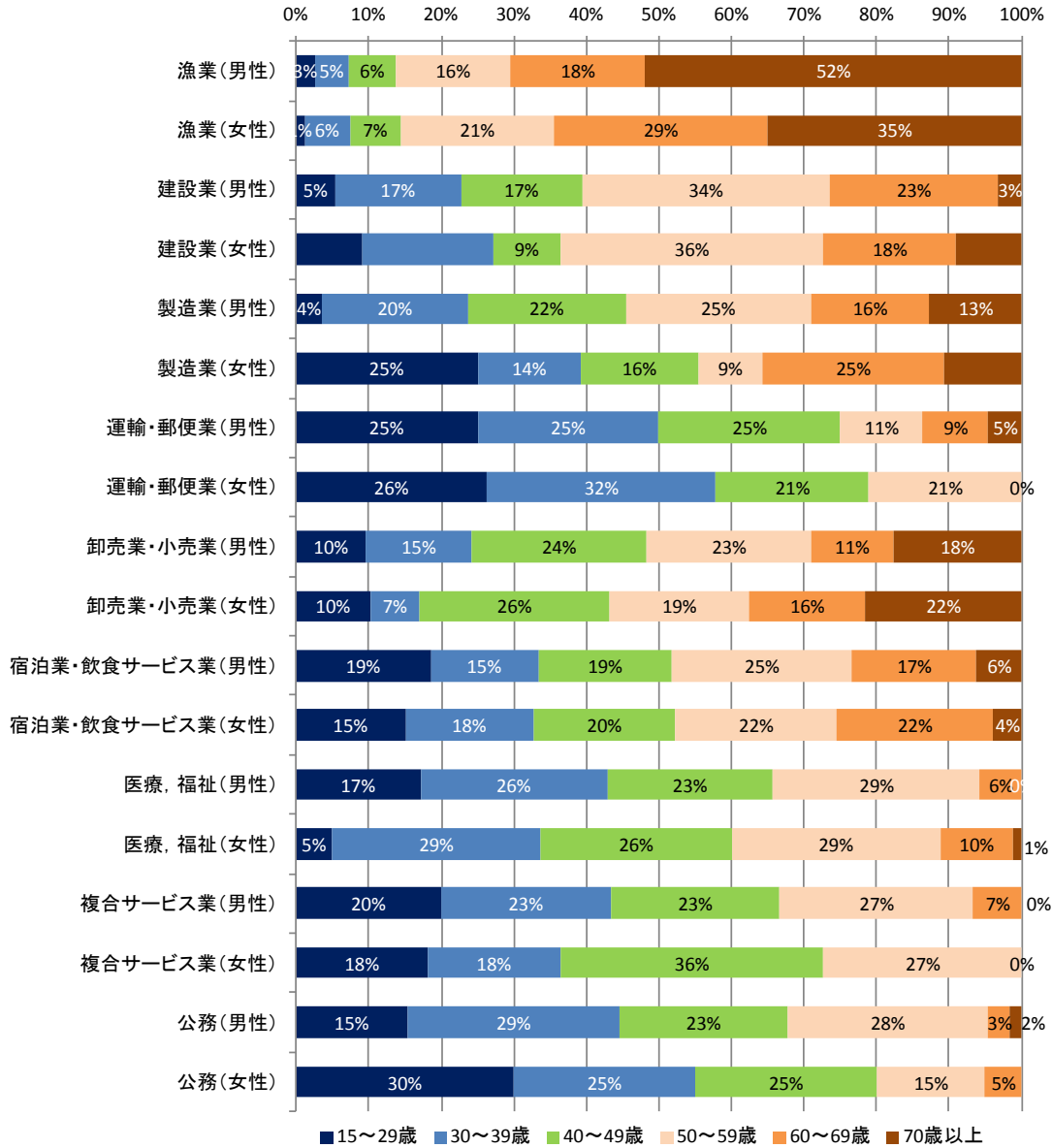


図 1-19 年齢階級別産業人口の状況

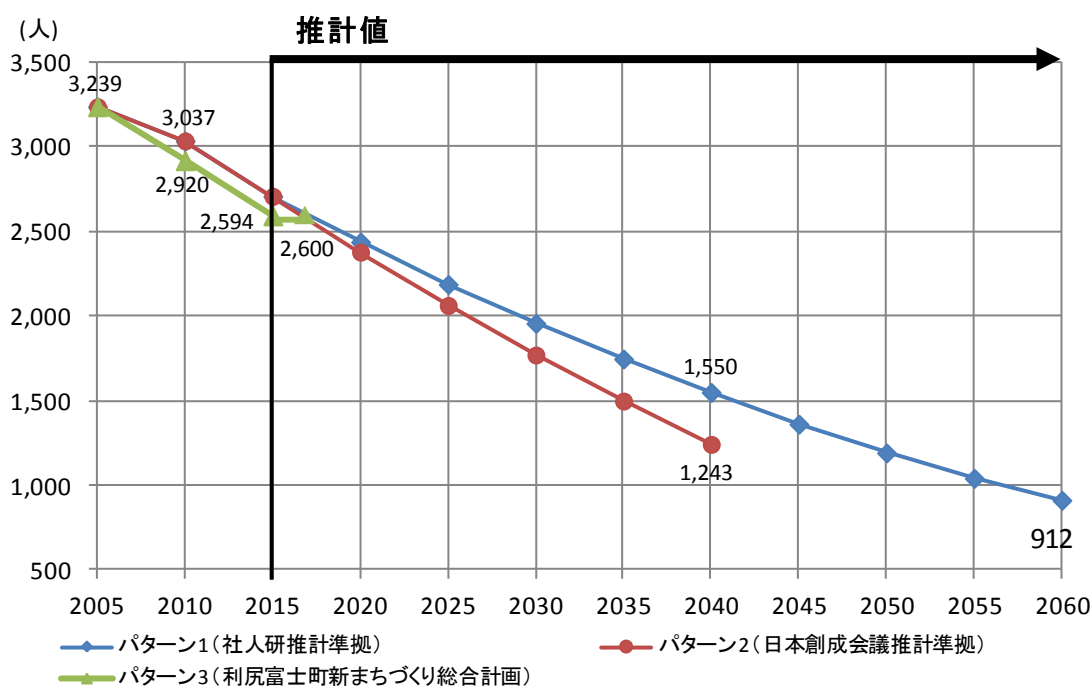
(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

2 将来人口の推計と分析

2-1 将来人口推計

(1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創成会議推計準拠（パターン2）、町独自推計（パターン3）の総人口の比較

- ・パターン1、パターン2による平成52（2040）年の総人口は、それぞれ1,550人、1,243人となっており、307人の差が生じている。
- ・町では、利尻富士町新まちづくり総合計画において、平成17（2005）年を基準人口とした人口推計により、平成29（2017）年2,600人を目標人口として設定している。



注：パターン3は2010年以降が推計値、パターン1、パターン2は2015年以降が推計値

図 2-1 総人口の比較（パターン1、パターン2、パターン3）

表 2-1 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
パターン1	社人研推計に準拠。平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計。平成22（2010）年国勢調査人口を基準人口
パターン2	日本創成会議において全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52（2040）年まで推計。これに準拠するため、平成52（2040）年まで表示。平成22（2010）年国勢調査人口を基準人口
パターン3	平成17（2005）年の国勢調査人口を基準とした社人研推計方式。コーホート変化率を将来も一定。合計特殊出生率を1.41で固定。

（資料）まち・ひと・しごと創生本部提供ツール

(2) 人口減少段階の分析

- ・社人研準拠推計（パターン1）によると平成22（2010）年の人口を100とした場合の老年人口の指標は、平成32（2020）年を境に維持・微減の段階から減少段階に入る。
- ・このため、利尻富士町の人口減少段階は、平成22（2010）年時点で「第2段階」、平成32（2020）年以降に「第3段階」に入ると推測される。

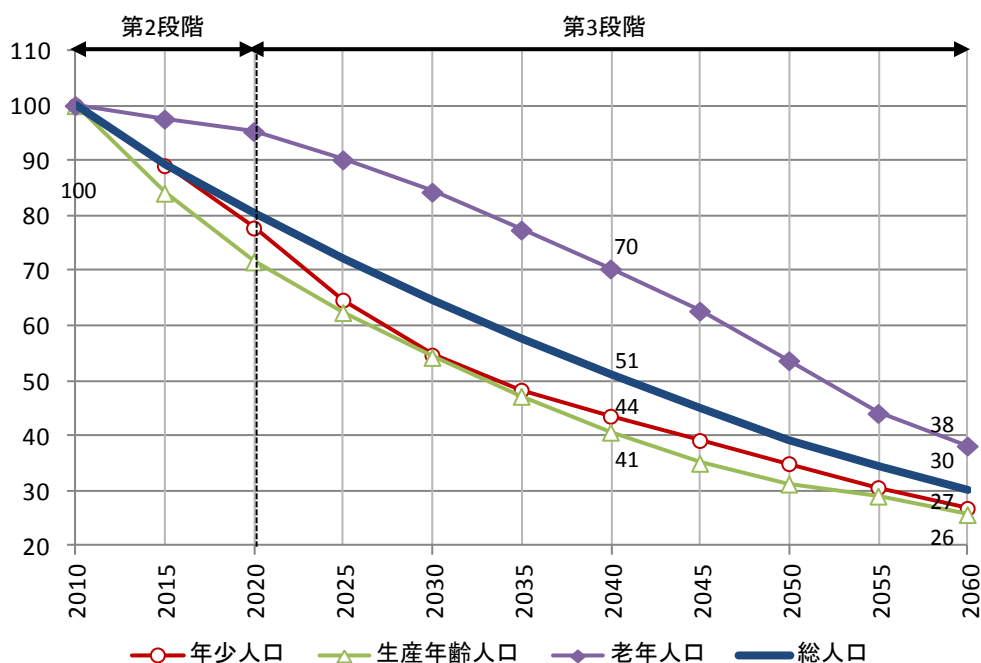


図 2-2 人口減少段階の分析

(注) 人口減少段階については、「第1段階：老年人口の増加＋年少・生産年齢人口の減少」、「第2段階：老年人口の維持・微減＋年少・生産年齢人口の減少」、「第3段階：老年人口の減少＋年少・生産年齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる。

(資料) まち・ひと・しごと創生本部提供ツール

表 2-2 平成52（2040）年の人口減少段階

	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	H22年を100とした 場合のH52年の指数	人口減少 段階
老年人口	1,030	724	70	3
生産年齢人口	1,665	677	41	
年少人口	342	149	44	

2-2 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(1) 自然増減、社会増減の影響度分析

- ・社人研準拠推計（パターン 1）をベースにして将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析すると、自然増減の影響度が「1（影響度 100%未満）」、社会増減の影響度が「5（影響度 130%以上）」となっている。
- ・このため、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑制すること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

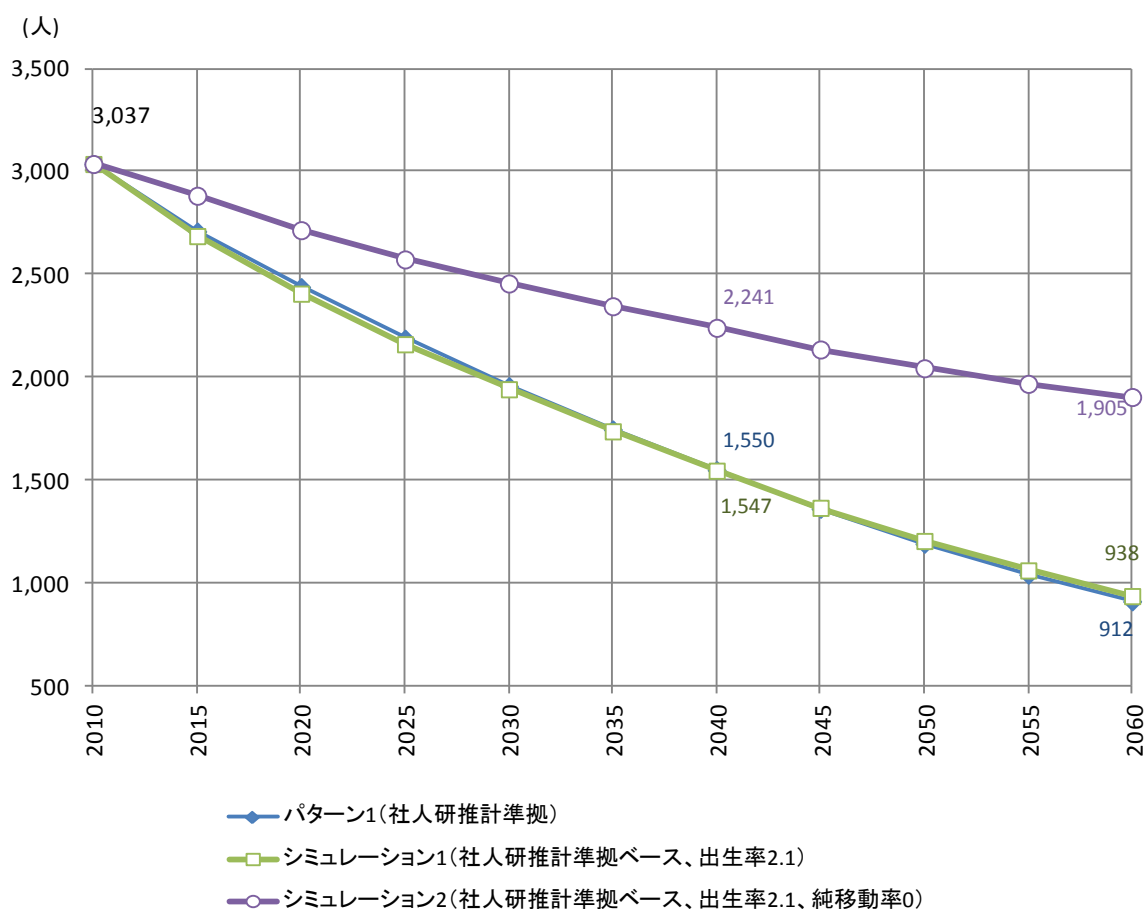


図 2-3 自然増減、社会増減の影響度の分析

表 2-3 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
パターン 1	社人研推計に準拠。平成 52 (2040) 年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72 (2060) 年まで推計
シミュレーション 1	将来人口推計における社人研推計準拠 (パターン 1) において合計特殊出生率が平成 42 (2030) 年までに人口置換水準 (=2.1) まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動 (純移動率) がゼロ (均衡) で推移すると仮定

表 2-4 自然増減、社会増減の影響度の分析

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=1,547(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1) パターン1の2040年の推計人口 =1,550(人) (社人研推計準拠) $\Rightarrow 1,547(人) / 1,550(人) = 99.8\%$	1
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=2,241(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1、純移動率0) シミュレーション1の2040年推計人口=1,547(人) (社人研推計準拠ベース、出生率2.1) $\Rightarrow 2,241(人) / 1,547(人) = 144.9\%$	5

(注) 自然増減の影響度 (1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

(注) 社会増減の影響度 (1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

(2) 総人口の分析

・社人研推計準拠（パターン 1）をベースに合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇した場合（シミュレーション 1）、平成 52（2040）年の人口は 1,547 人、さらに人口移動が均衡した場合（シミュレーション 2）では、平成 52（2040）年の人口は 2,241 人と推計される。

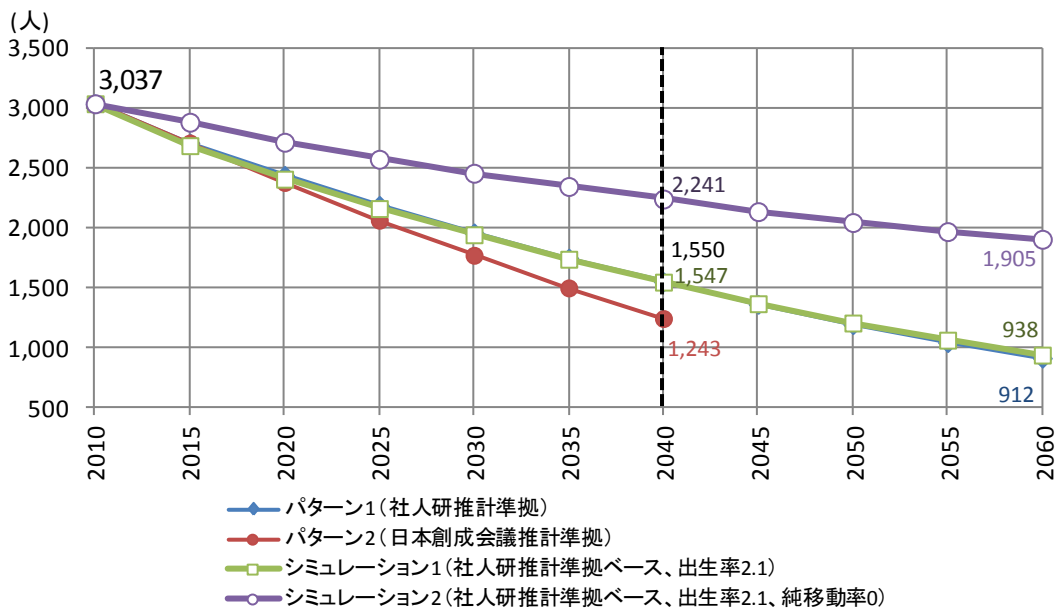


図 2-4 総人口の分析

表 2-5 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
パターン 1	社人研推計に準拠。平成 52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成 72（2060）年まで推計
パターン 2	日本創成会議において全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成 52（2040）年まで推計。これに準拠するため、平成 52（2040）年まで表示。
シミュレーション 1	将来人口推計における社人研推計準拠（パターン 1）において合計特殊出生率が平成 42（2030）年までに人口置換水準 (=2.1) まで上昇すると仮定
シミュレーション 2	シミュレーション 1 かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

(3) 人口構造の分析

- ・年齢3区分毎にみると、社人研推計準拠（パターン1）と比較して、これをベースに合計特殊出生率が人口置換水準2.1に上昇した場合（シミュレーション1）においては「0～14歳人口」の減少率は小さくなり、さらに純移動率が均衡（シミュレーション2）した場合、その減少率はさらに小さくなる。
- ・一方、「15～64歳人口」と「65歳以上人口」は、社人研推計準拠（パターン1）と比べて合計特殊出生率の上昇（シミュレーション1）では大きな差はないが、純移動率が均衡した場合（シミュレーション2）の減少率は大幅に小さくなる。
- ・また、「20～39歳女性」は、社人研推計準拠（パターン1）では55.2%の減少率となっているが、これをベースに合計特殊出生率の上昇かつ純移動率均衡の場合（シミュレーション2）では29.4%となり、減少率が大幅に縮小する。

表 2-6 推計毎の人口構造と人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	3,037	342	130	1,665	1,030	281
2040年	パターン1（社人研推計準拠）	1,550	149	51	677	724	126
	シミュレーション1 （社人研推計ベース、出生率2.1）	1,547	170	58	653	724	113
	シミュレーション2 （社人研推計ベース、出生率2.1、純移動率0）	2,241	316	103	1,101	825	198
	パターン2（日本創成会議推計準拠）	1,243	93	33	485	665	84
		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	パターン1（社人研推計準拠）	-49.0%	-56.4%	-60.4%	-59.3%	-29.7%	-55.2%
→2040年 増減率	シミュレーション1 （社人研推計ベース、出生率2.1）	-49.1%	-50.4%	-55.3%	-60.8%	-29.7%	-59.7%
	シミュレーション2 （社人研推計ベース、出生率2.1、純移動率0）	-26.2%	-7.7%	-20.5%	-33.9%	-19.9%	-29.4%
	パターン2（日本創成会議推計準拠）	-59.1%	-72.8%	-74.5%	-70.9%	-35.5%	-70.3%

表 2-7 各パターンの推計条件

推計パターン	推計条件
パターン1	社人研推計に準拠。平成52（2040）年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72（2060）年まで推計
パターン2	日本創成会議において全国の総移動数が概ね一定水準との仮定の下で平成52（2040）年まで推計。これに準拠するため、平成52（2040）年まで表示。
シミュレーション1	将来人口推計における社人研推計準拠（パターン1）において合計特殊出生率が平成42（2030）年までに人口置換水準（=2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	シミュレーション1かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

(4) 老年人口比率の変化（長期推計）

- ・ 社人研推計（パターン 1）とこれをベースに出生率を上昇させた場合（シミュレーション 1）、さらに移動率が均衡した場合（シミュレーション 2）について、平成 52（2040）年時点の仮定を平成 72（2060）年まで延長して推計した。
- ・ 社人研推計（パターン 1）では老年人口比率は平成 57（2045）年 47.4%でピークを迎え、その後緩やかに減少する。
- ・ 一方、出生率を上昇させた推計（シミュレーション 1）では、平成 42（2030）年までに出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇するがパターン 1 と大きな変化はない。
- ・ さらに、純移動率が均衡した場合（シミュレーション 2）では、平成 37（2025）年 38.6%をピークにその後減少するなど、高齢化抑制効果が現れる。

表 2-8 平成 22（2010）年から平成 72（2060）年までの総人口・年齢 3 区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 (社人研推計準拠)	総人口(人)	3,037	2,709	2,439	2,188	1,958	1,748	1,550	1,362	1,192	1,042	912
	年少人口比率	11.3%	11.2%	10.9%	10.1%	9.5%	9.4%	9.6%	9.8%	10.0%	10.0%	10.1%
	生産年齢人口比率	54.8%	51.7%	48.9%	47.5%	46.1%	44.9%	43.7%	42.8%	43.6%	46.4%	46.9%
	65歳以上人口比率	33.9%	37.1%	40.2%	42.4%	44.3%	45.6%	46.7%	47.4%	46.4%	43.6%	43.1%
	75歳以上人口比率	20.7%	22.8%	23.7%	25.5%	28.3%	30.5%	32.2%	32.6%	33.0%	33.3%	31.9%
シミュレーション1 (社人研推計準拠ベース、 出生率2.1)	総人口(人)	3,037	2,687	2,407	2,162	1,943	1,739	1,547	1,367	1,206	1,063	938
	年少人口比率	11.3%	10.5%	9.7%	9.0%	9.7%	10.5%	11.0%	11.2%	11.5%	11.7%	11.8%
	生産年齢人口比率	54.8%	52.1%	49.5%	48.1%	45.6%	43.7%	42.2%	41.6%	42.7%	45.6%	46.3%
	65歳以上人口比率	33.9%	37.4%	40.8%	43.0%	44.7%	45.8%	46.8%	47.2%	45.8%	42.7%	41.9%
	75歳以上人口比率	20.7%	23.0%	24.0%	25.8%	28.5%	30.7%	32.3%	32.5%	32.6%	32.6%	31.0%
シミュレーション2 (社人研推計準拠ベース、 出生率2.1、純移動率0)	総人口(人)	3,037	2,883	2,716	2,574	2,457	2,346	2,241	2,136	2,045	1,969	1,905
	年少人口比率	11.3%	11.4%	11.3%	10.8%	12.1%	13.4%	14.1%	14.4%	14.9%	15.2%	15.3%
	生産年齢人口比率	54.8%	52.9%	50.9%	50.6%	49.6%	49.1%	49.1%	48.9%	49.7%	52.3%	53.3%
	65歳以上人口比率	33.9%	35.6%	37.8%	38.6%	38.3%	37.6%	36.8%	36.7%	35.4%	32.5%	31.3%
	75歳以上人口比率	20.7%	21.7%	21.8%	22.7%	24.4%	25.2%	24.7%	23.3%	22.3%	22.6%	21.8%

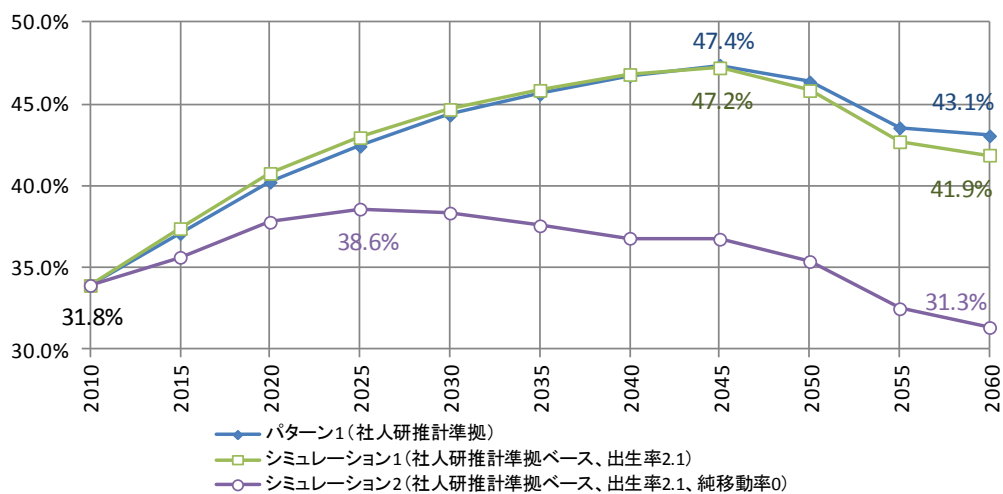


図 2-5 老年人口比率の長期推計

3 人口の変化が地域の将来に与える影響

3-1 財政状況への影響

- ・歳入では、平成 25 (2013) 年度は約 46 億円であり、約 50%を地方交付税・譲与税等に依存している。
- ・人口減少による影響としては、地方交付税の減少、生産年齢人口の減少に伴う税収減少などが想定されます。
- ・歳出では、平成 25 (2013) 年度、約 46 億円のうち経常的経費は約 35%を占めている。
- ・経常的経費の内訳である扶助費（社会保障費）は増加傾向にあり、今後も高齢化の進行に伴って増加することが見込まれる。

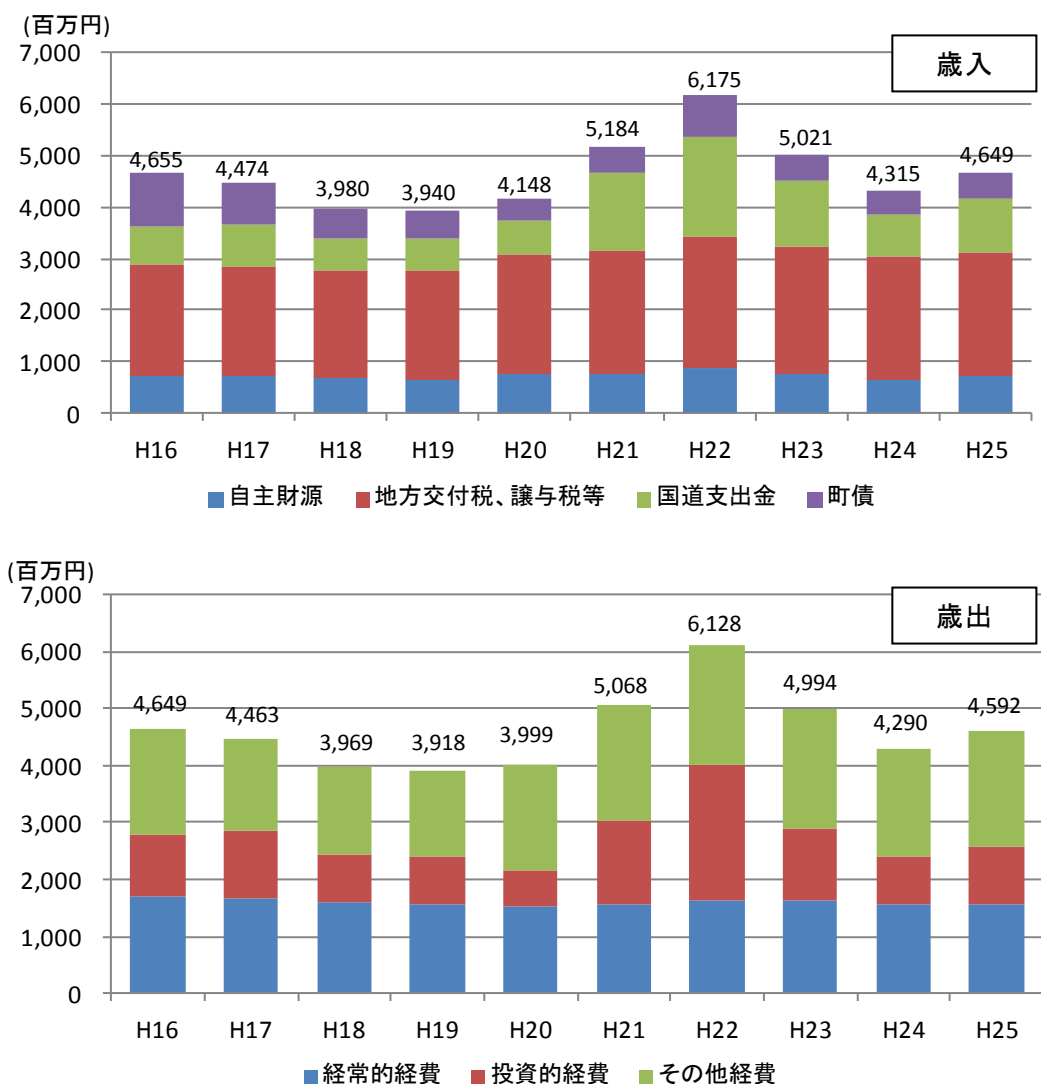


図 3-1 決算額の推移

(資料) 総務省「市町村決算カード」

3-2 公共施設の維持・管理への影響

(1) 公共施設の保有状況

- ・町が所有する施設（建物）は 156 施設、延床面積は約 68,952 m²となっている。
- ・施設用途別にみると、公営住宅などの住宅施設が 28.0%と最も多く、次いで学校教育施設 23.5%、運動・観光施設 13.8%の順に多い。

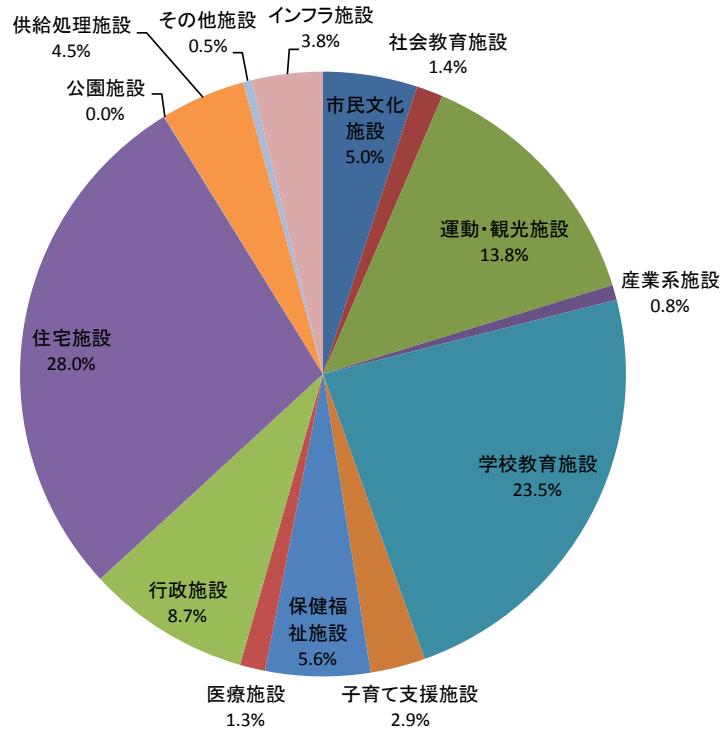


図 3-2 施設用途別の建物延床面積

(資料) 利尻富士町資料

表 3-1 施設用途別の建物保有状況

施設分類	施設数	延床面積 (m ²)	面積割合
市民文化施設	4	3,467	5.0%
社会教育施設	2	977	1.4%
運動・観光施設	22	9,517	13.8%
産業系施設	3	556	0.8%
学校教育施設	7	16,203	23.5%
子育て支援施設	3	2,017	2.9%
保健福祉施設	6	3,856	5.6%
医療施設	3	930	1.3%
行政施設	12	6,019	8.7%
住宅施設	66	19,335	28.0%
公園施設	1	15	0.0%
供給処理施設	9	3,128	4.5%
その他施設	5	315	0.5%
インフラ施設	13	2,616	3.8%
合計	156	68,952	100.0%

(資料) 利尻富士町資料

(2) 公共施設更新への人口減少の影響

- ・町の保有施設を築年度別にみると、1980年代以降に建設された施設が多いものの、運動観光系施設や学校教育施設、産業系施設などに旧耐震基準時に建設された施設も有している。
- ・町が保有する施設規模を将来にわたって維持すると考えた場合、町民一人当たりの公共施設延床面積は2014（平成26）年度末において25.1㎡/人でしたが、2040（平成52）年の社人研推計総人口1,547人では、44.5㎡/人となり現状の1.8倍の面積を保有することとなる。
- ・また、人口減少により税収減少が予測される中、現状の25.1㎡/人が適正水準と仮定した場合、適正な公共施設面積は38,779.3㎡となり、現状の44%が過剰な施設であるという試算となる。

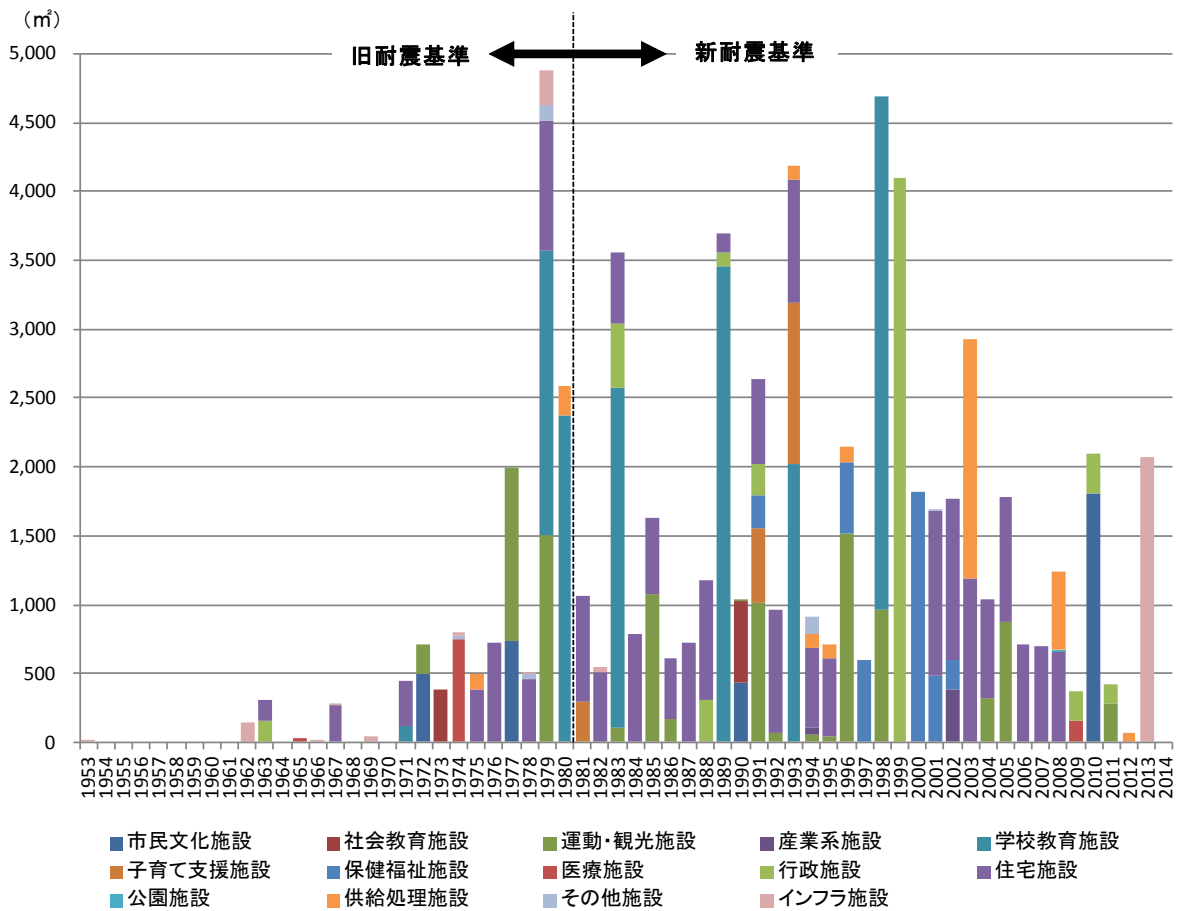


図 3-3 施設用途別の建物延床面積

3-3 生活利便施設への影響

- ・インターネット等の普及による通信販売利用の増加等により、町内の小売店舗数は減少傾向にあったが、平成 21（2009）年に増加し 62 店舗となった。
- ・取扱商品別にみると、平成 9（1997）年以降、飲食料品は 30 店前後で推移していたが、平成 19（2007）年に 25 店、平成 21（2009）年に 23 店と減少した。
- ・飲食料品など購買頻度が高く消費者が時間をかけずに購入する最寄品を扱う小売店の撤退により町内商業環境は非常に厳しい状況にある。
- ・今後、人口減少が続くことにより、市場経済原理に則り企業活動を営んでいる小売業などの民間生活利便施設の撤退が予想される。

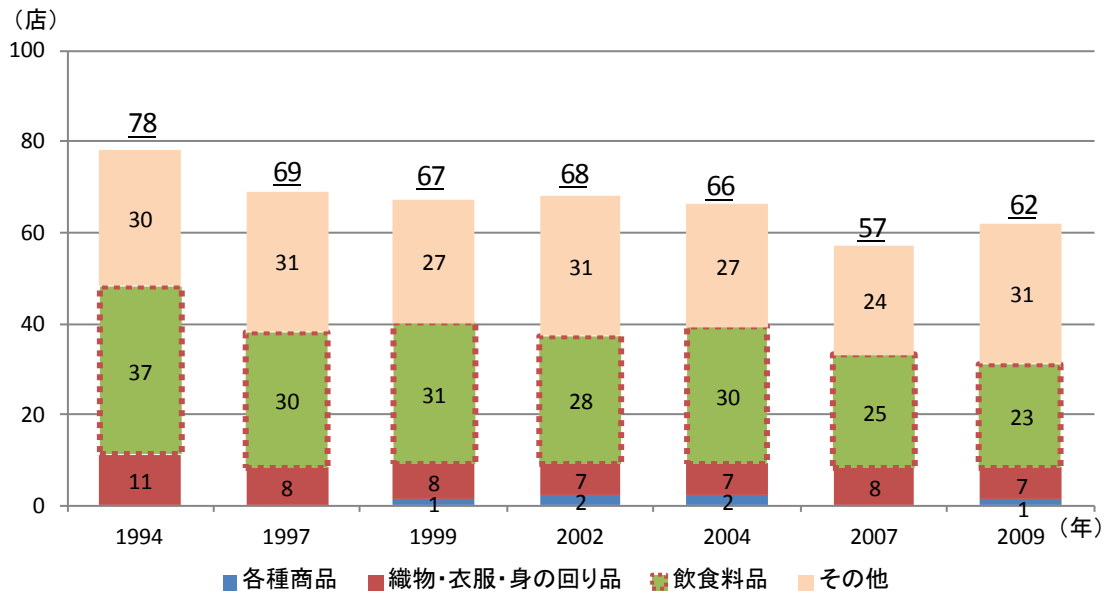


図 3-4 小売店舗数の推移

(資料) 2007 年まで経済産業省「商業統計調査」、2009 年「経済センサス」

3-4 雇用や人材への影響

- ・町が管轄内である稚内公共職業安定所管内における有効求人倍率（一般+パートタイム）は、概ね過去10年間、全道より高く推移したが、平成26（2014）年には全道を下回った。
- ・平成25（2013）年11月～平成26（2014）年10月の稚内公共職業安定所管内の新規求人・求職状況をみると、専門的・技術的職業やサービスの職業で人手不足であり、とりわけ建築・土木分野、医療分野で求人過多となっている。
- ・一方、一般事務員等の事務的職業や運搬・清掃・包装等の職業が人材過剰である。
- ・現在の求人・求職状況が続くと仮定した場合、生産年齢人口が減少する中、求人過多の職業の人手不足が予測される。

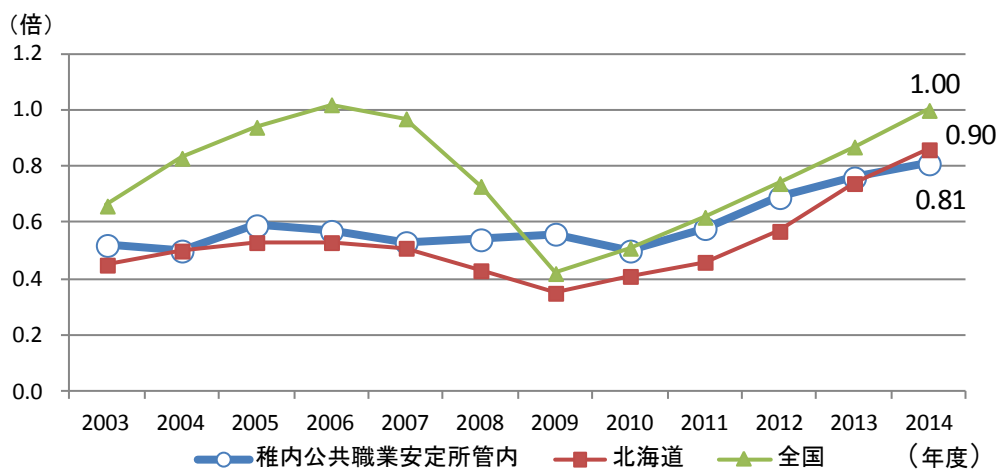


図 3-5 稚内公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移

(資料) 北海道労働局「安定所別月間有効求人倍率（常用）の推移」

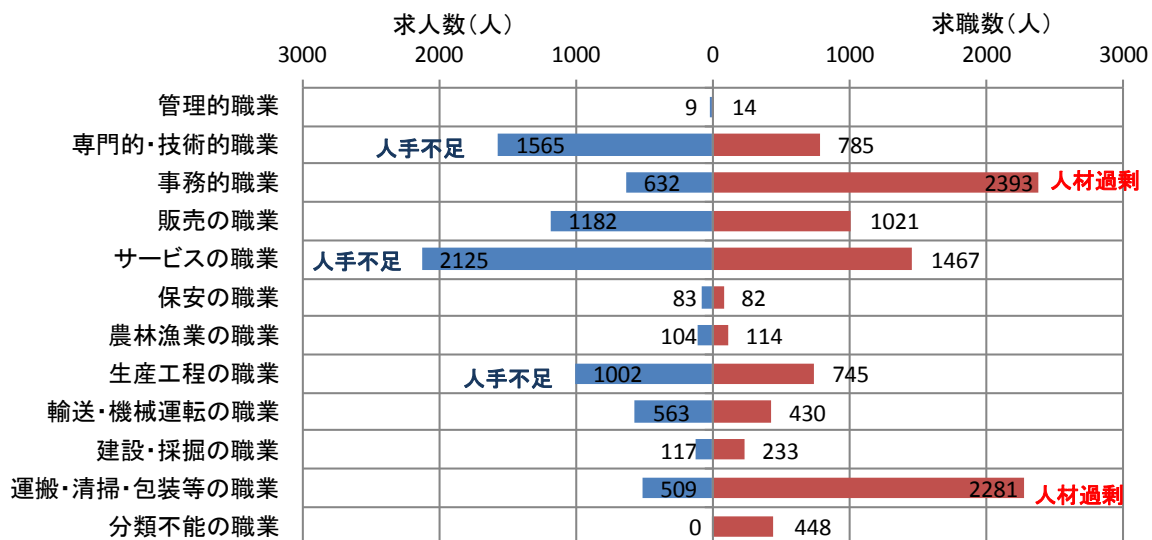


図 3-6 稚内公共職業安定所管内の求人・求職状況（平成25年11月～平成26年10月）

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」(RESAS-地域経済分析システムより)

3-5 子ども・子育てへの影響

- ・平成 23 (2011) 年に合計特殊出生率が 1.58 と向上した平成 15 (2003) 年生まれが小学生世代に入ったことから、それ以降小学生は増加が続いていたが、平成 27 (2015) 年に減少した。
- ・中学生数は、平成 24 (2012) 年に合計特殊出生率が 1.39 に向上した平成 10 (1998) 年生が中学生世代に入ったことにより、中学生数は増加傾向に転じた。
- ・社人研準拠推計における 5 歳階級別人口をもとに小中学生数を試算した結果、平成 52 (2040) 年において、小学生 59 人、中学生 40 人となった。
- ・このまま人口減少が続き、小中学生が減少すると、複式学級や小中学校の統廃合の必要が生じてくるものと予測される。

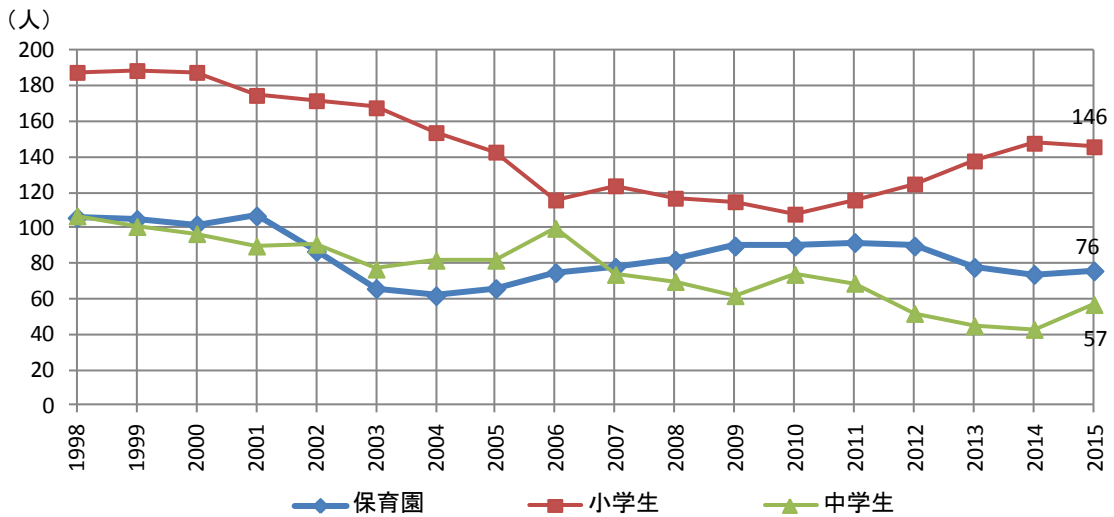


図 3-7 保育園児、小学生、中学生数の推移

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

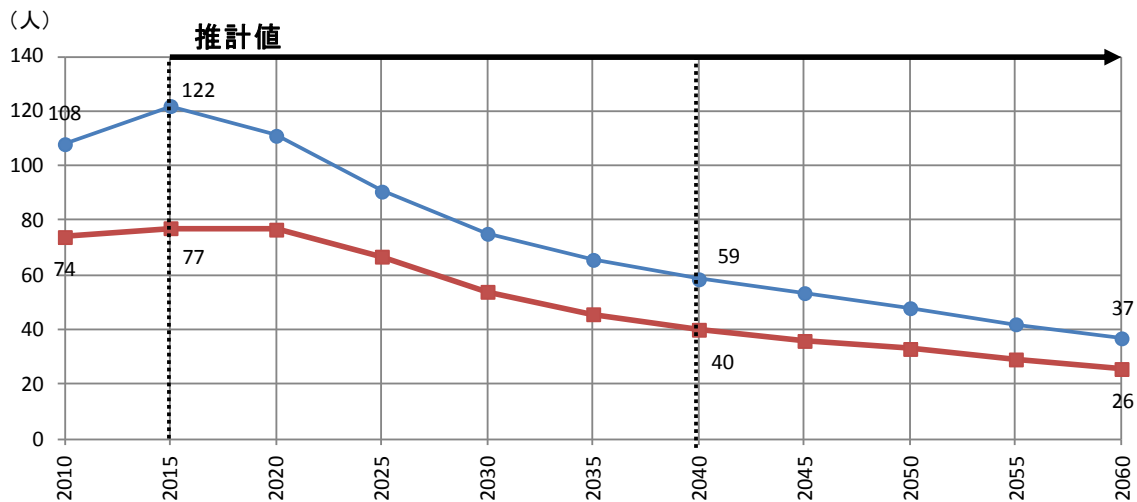


図 3-8 小学生、中学生数の試算

(資料) 文部科学省「学校基本調査」

(注) 社人研準拠推計による「5～9 歳」「10～14 歳」「15～19 歳」各々を 5 で除した平均人口をもとに試算

4 将来展望のためのアンケート調査

4-1 調査概要

- ・人口の将来を展望するにあたって、住民の意向（結婚・出産等に関する意識や定住意向、地元就職の希望等）を把握するために「利尻富士町まち・ひと・しごと創生総合戦略アンケート調査」を実施した。
- ・アンケートは「結婚・出産・子育てに関するアンケート」、「若年者アンケート」「中学生アンケート」の3種類を実施した。

表 4-1 住民アンケート調査の概要

種類	結婚・出産・子育てに関するアンケート	若年者アンケート	中学生アンケート
配布対象	19歳～40歳代女性 19歳～40歳代未婚男性	16～18歳全町民 (高校生世代を対象)	鴛泊中学校 鬼脇中学校 全生徒
配布数	532票	50票	57票
配布方法	郵送配布	郵送配布	学校配布
回収方法	郵送回収	郵送回収	学校回収
回収数	240票	23票	57票
回収率	45.1%	46.0%	100.0%
実施時期	平成27年9月1日～9月30日		
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性 ・町への居住意思 ・結婚・出産・子育て意識 ・子育て支援事業活用状況 ・今後希望する施策 	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者属性 ・卒業後の進路／希望 ・地元就職の意向／希望 ・利尻富士町に若者が住むために必要と思われること 	

4-2 結婚・出産・子育てに関するアンケート

- ・結婚・出産・子育てに関する意識を把握するために、町内の19～49歳の女性、及び独身男性全員にアンケート調査を実施した。
- ・アンケート回収数は240票、回収率は45.1%であった。

(1) 回答者属性

- ・回答者の性別は、男性25%、女性75%となった。
- ・年齢層は40代(38.8%)、30代(33.8%)が多い結果となりました。

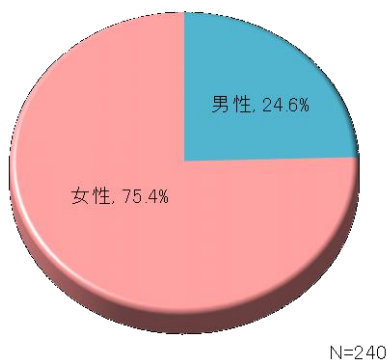


図 4-1 性別

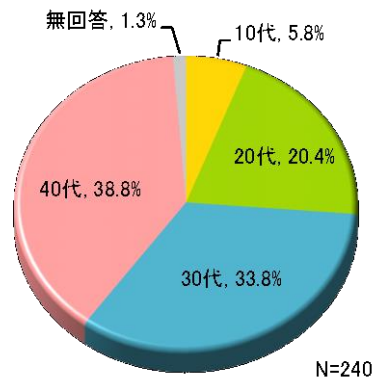


図 4-2 年齢層

(2) 将来の町内居住意向

- ・将来の居住意向では「利尻富士町に住み続けたい」が最も多く52.5%を占めた。
- ・町外への転居する(したい)人の理由では「ご自身または家族の就学・就職・転勤・転職を期に転居する」や、「医療や福祉サービスが不便なため」「買い物や娯楽が不便なため」が多くを占めている。

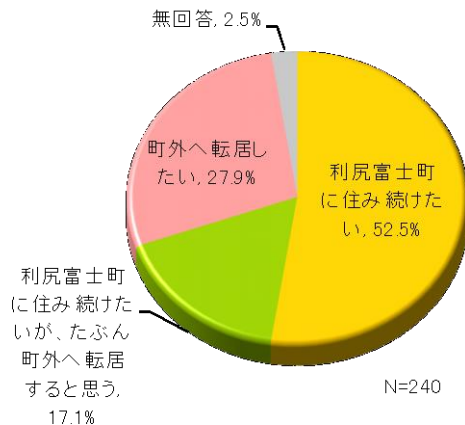


図 4-3 将来の町への居住意向

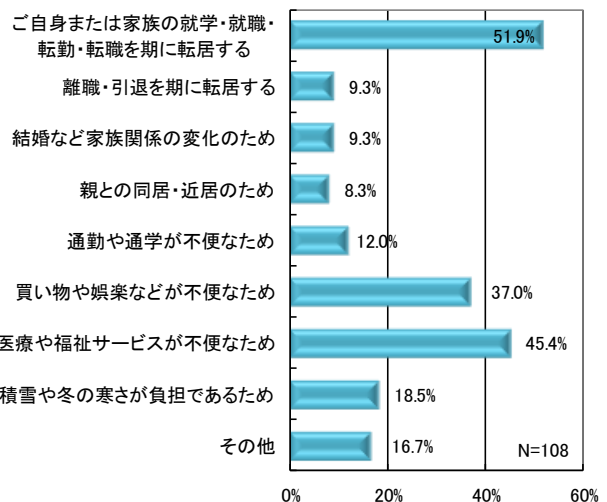


図 4-4 町外へ転居したい理由

複数回答方式による。
比率は、選択肢の回答数÷当該設問の有効回答数

(3) 結婚に関する意識

- ・結婚については、「既に結婚している」が 54.2%を占めた。残り 45.8%のうち、最も多いのは「いずれは結婚したい (24.6%)」であった。
- ・結婚したいと思わない*理由として、「自由な生き方がしたい」、「経済的余裕がない」が「相応しい相手に巡り合わない」が多くあげられている。

*「今は結婚したいと思わないが、いずれ結婚するだろう (8.3%)」、「生涯結婚したくない (6.7%)」との回答者への質問結果

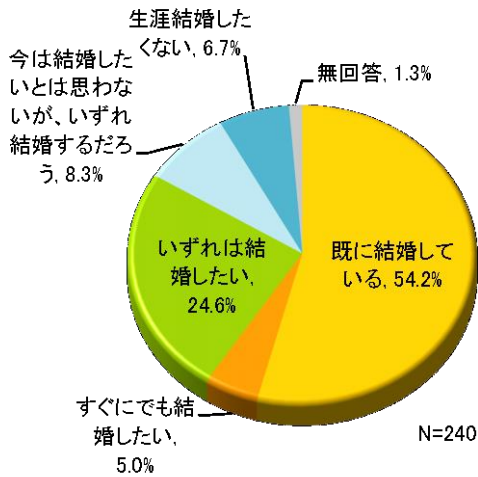


図 4-5 結婚に関する意向

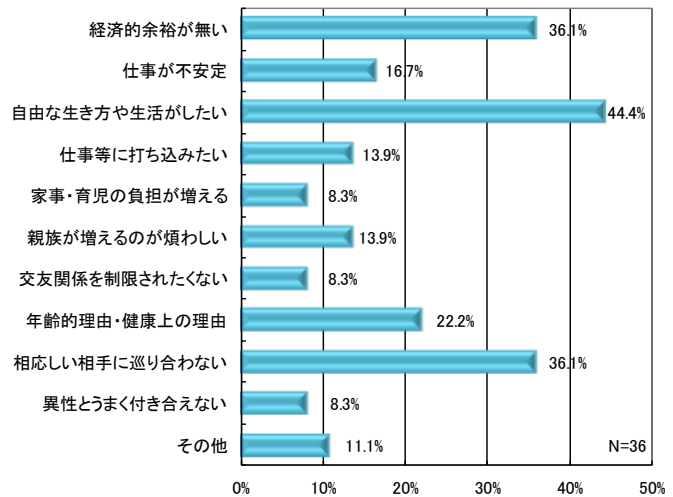


図 4-6 結婚したくない理由

複数回答方式による。
比率は、選択肢の回答数÷当該設問の有効回答数

(4) 出産に関する意識

- ・理想とする子どもの数は「2人」との回答が最も多く、回答者平均は 2.23 人（無回答除く平均は 2.42 人）となった。
- ・実際の子どもの数は「2人」との回答が最も多く、回答者平均は 1.57 人（無回答除く平均は 1.59 人）となった。
- ・また、理想とする数より現在の子どもの数が少ない理由としては、「産科小児科など医療機関が不便」、「健康上の理由や不妊」、「子育て教育費がかかりすぎる」が多くあげられた。

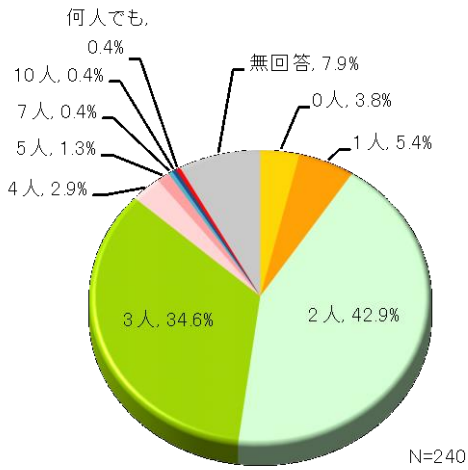


図 4-7 理想とする子どもの数

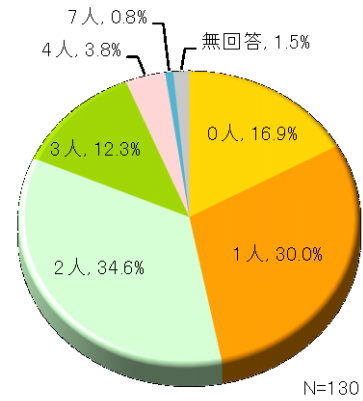


図 4-8 実際の子どもの数

表 4-2 理想とする子どもの数の平均値

	既婚者	未婚者	合計
男性	—	2.15	2.30
	—	2.49	2.49
女性	2.30	2.22	2.28
	2.41	2.37	2.40
合計	2.30	2.19	2.23
	2.41	2.43	2.42

※上段：回答者平均、下段：無回答を除く平均

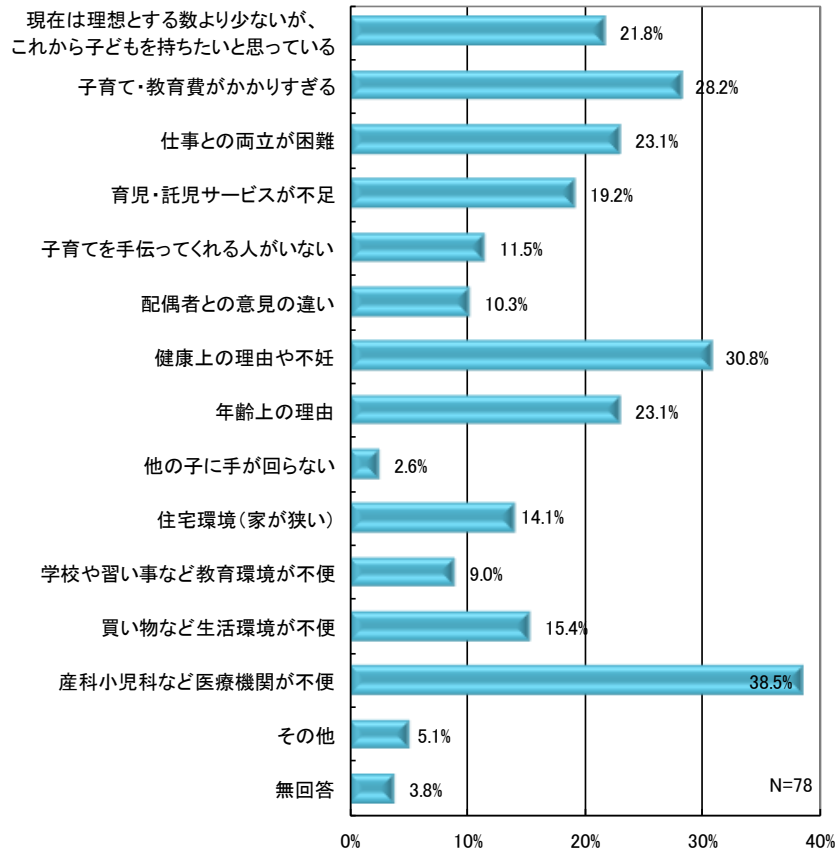


図 4-9 理想より子どもの数が少ない理由

複数回答方式による。比率は、選択肢の回答数÷当該設問の有効回答数

(5) 出産・子育て施策

① 施策の認知度・利用経験・満足度

- ・最も認知度が高かった施策は「予防接種費用の一部助成 (63.8%)」、「夏・冬休みチャレンジ教室 (62.1%)」であった。一方、「医療技術者就学資金貸付(15.8%)」、「特定不妊治療費の一部助成(27.1%)」、「育英資金貸付金(29.6%)」は相対的に認知度が低い。
- ・最も利用経験が高かった施策は「予防接種費用の一部助成 (46.7%)」、「乳幼児医療費助成 (38.3%)」であった。
- ・施策利用経験者による施策の満足度は概ね高い。満足度 (満足+まあ満足) は、「利尻高校通学支援給付」と「妊産婦通院交通費の一部助成」を除き、全てが 60%を上回った。

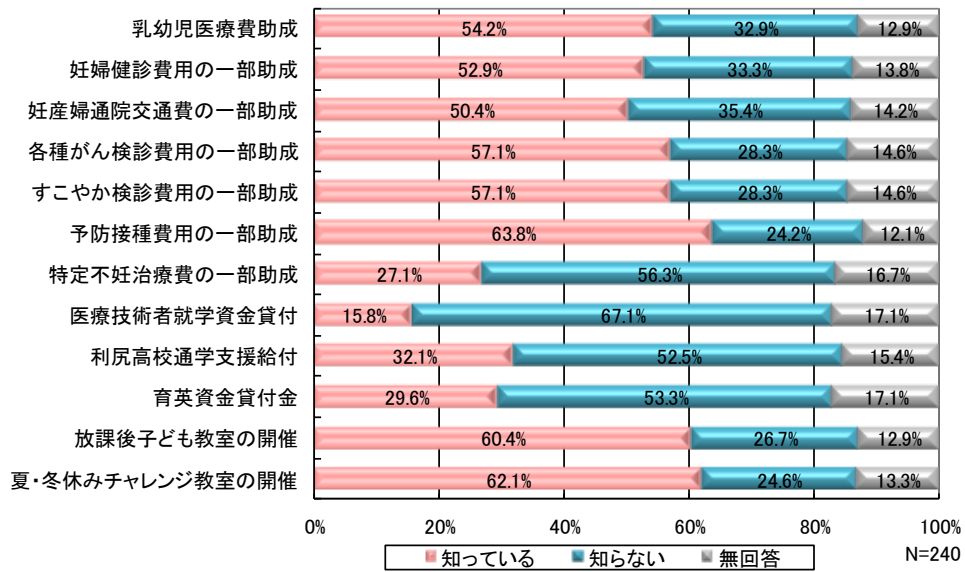


図 4-10 出産・子育て施策の認知度

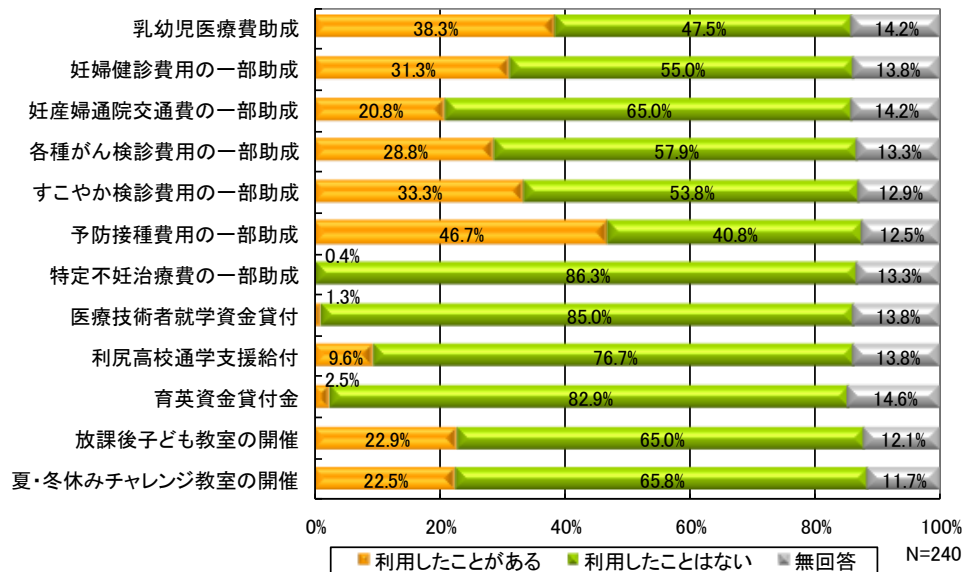


図 4-11 出産・子育て施策の利用経験

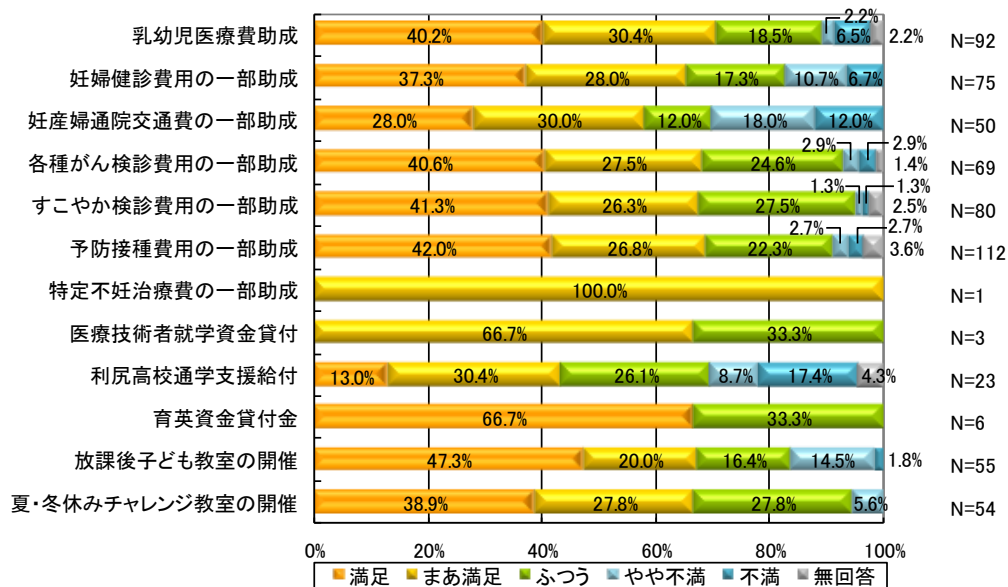


図 4-12 出産・子育て施策の利用満足度

②町が積極的に取り組むべき施策

- ・今後町が積極的に取り組むべき施策として、「産婦人科・小児科医療の充実（66.7%）」が最も多く、次いで「医療環境（全般）の充実（51.3%）」「子育て世帯への助成の充実（44.6%）」の順となった。

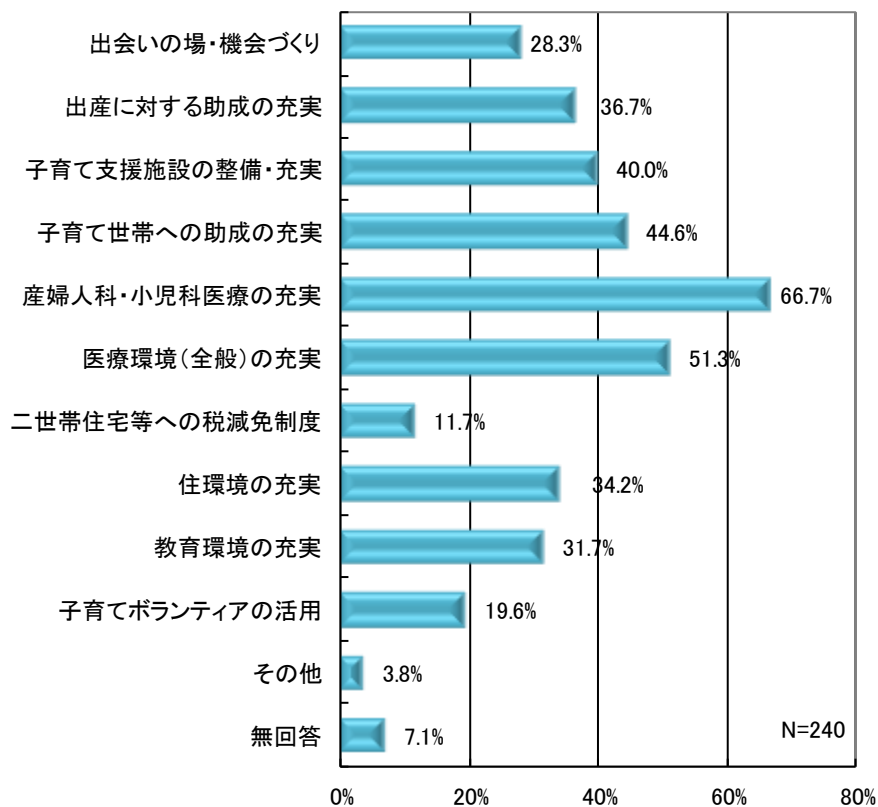


図 4-13 町が積極的に取り組むべき施策

複数回答方式による。比率は、選択肢の回答数÷当該設問の有効回答数

4-3 若年者アンケート／中学生アンケート

- ・中高生世代に将来の定住意向を把握するために、町内の若年者（高校生世代）、中学生全員にアンケート調査を実施した。
- ・回収状況は、若年者 23 票（回収率 46.0%）、中学生 57 票（回収率 100.0%）であった。

(1) 回答者属性

- ・回答者の性別は、若年者（高校生世代）アンケートでは男性 52.2%、女性 47.8%、中学生アンケートでは男性 38.6%、女性 61.4%であった。

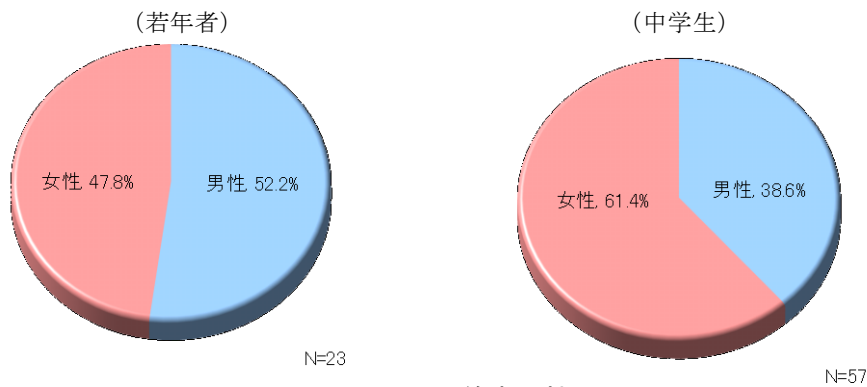


図 4-14 回答者の性別

(2) 将来就きたい職業

- ・若年者（高校生世代）は「公務員」、「幼稚園、保育園の先生（保育士）」など、中学生では「看護師・介護福祉士」「幼稚園・保育園の先生（保育士）」「理容師・美容師」などが多い回答であった。

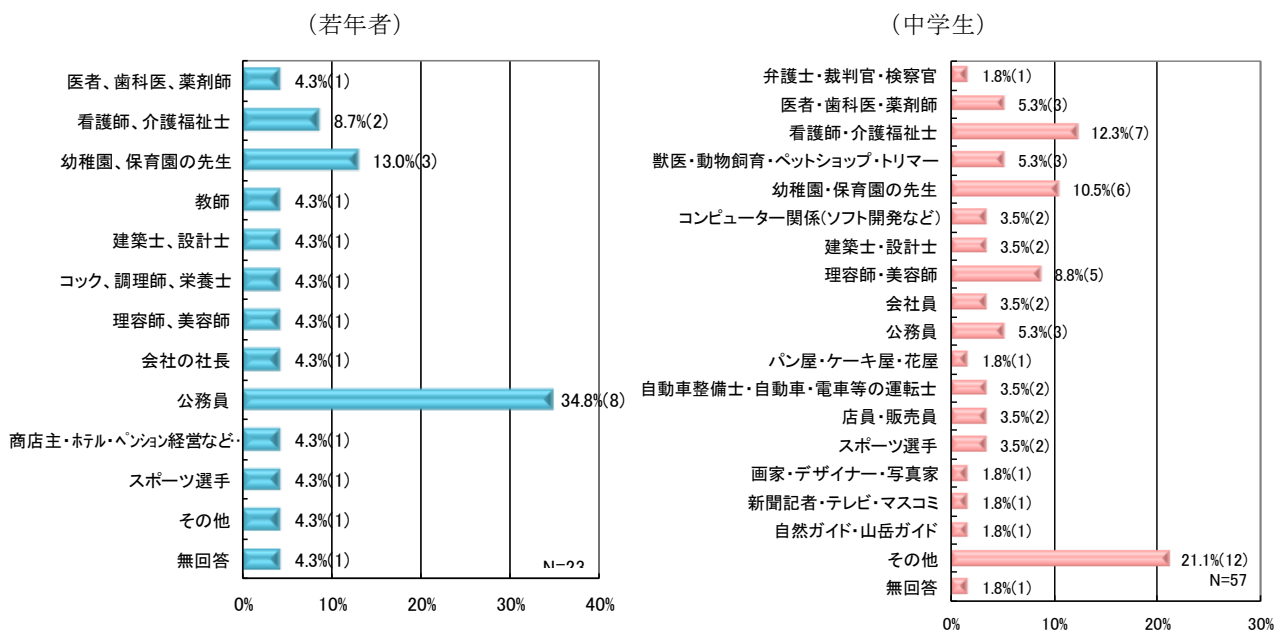


図 4-15 将来就きたい職業

(3) 将来の町内居住意向

- ・将来の町内居住意向は、若年者（高校生世代）、中学生ともに「利尻富士町に住んでいたい」、「一度は島外に進学・就職するが、いずれ利尻富士町に戻りたい」という意向が強い。

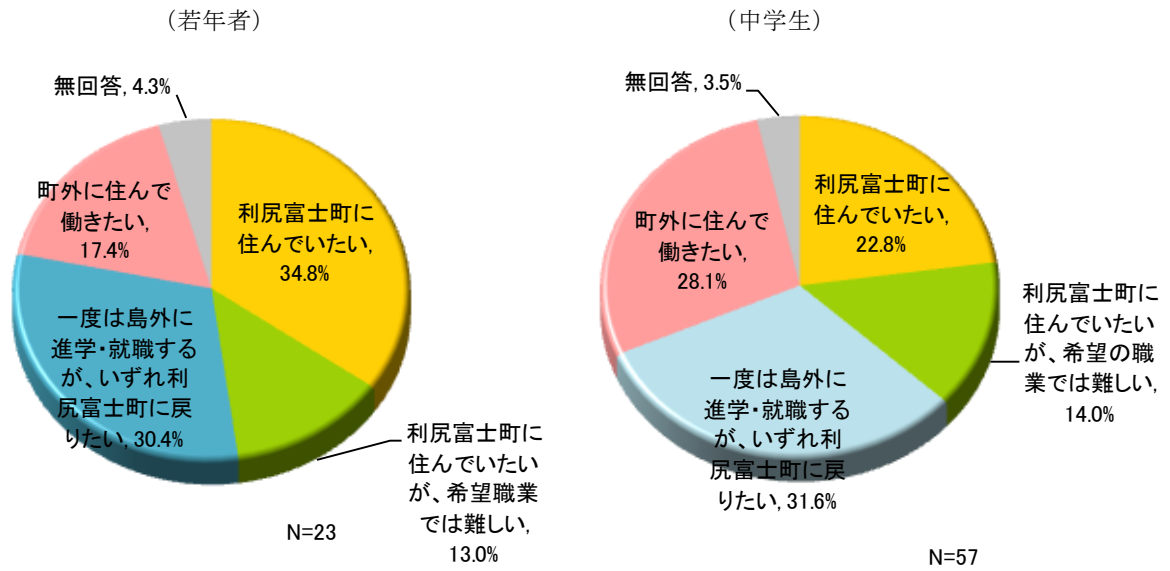


図 4-16 将来の町内居住意向

5 人口の将来展望

5-1 現状と課題の整理

(1) 総人口

- ・鬼脇村、鴛泊村合併前の昭和 30（1955）年 11,234 人をピークに人口減少が進み、平成 22（2010）年には 3,037 人となった。
- ・総人口の減少とともに老年人口は増加し、2010（平成 22）年には老年人口比率が 33.9% となった。
- ・社人研準拠の人口推計では、町の人口減少段階は平成 32（2020）年を境に、年少・生産年齢人口が減少とともに、老年人口も減少に転じる「第 3 段階」に入ると推測される。

(2) 自然動態

- ・自然動態は、近年 30 年間では概ね出生数が死亡者数を下回る自然減で推移している。
- ・出生数は、合計特殊出生率は平成 10（1998）年以降全道・全国平均を上回る水準となったが、子どもを産む世代とされる女性人口の減少などの影響もあり、自然増につながらない状況にある。

(3) 社会動態

- ・社会動態は、昭和 30 年代以降の鯁漁の不振とともに人口減少が顕著となり、町内事業所の縮小・移転、若年者の進学・就職に伴う転出が主要因となり、社会減（転出超過）で推移している。
- ・年齢階級別の人口移動では、高校や大学などへの進学や就職世代や子育て世代が転出超過、大学・短大・専門学校等卒業後の就職世代の UIJ ターンに伴う転入超過となる特徴を有している。但し、転出超過数が転入超過数を大きく上回っている状況にある。

(4) まとめ

- ・現在、利尻富士町では少子化による「自然減」、若者・子育て世代を中心とした「社会減」の同時進行による人口減少がもたらされている。
- ・その一方で、「出生率の上昇」と「社会動態の改善」が、人口減少の抑制や人口構造の若返りに結びつくことが、人口推計シミュレーションにより確認できている。
- ・人口減少に歯止めをかけるには長い時間を要することから、早急に「出生率の上昇」、「社会動態の改善」に結びつく施策を戦略的に展開していくことが必要となる。

5-2 めざすべき将来の方向

- ・町の現状や課題を踏まえ、町が一丸となつて的確な施策を展開し、人口減少を抑制していくための将来の方向として、以下の4点を設定する。

(1) 若年層・子育て世代の転出抑制と転入促進

- ・若年層や子育て世代の転出が人口減少の主たる要因のひとつである。
- ・このため、若年者や子育て世代の転出を抑制するとともに、進学・就職等による転出者の帰町や移住者の受け入れ（UIJターン）を促進する。

(2) 安定した雇用環境の創出

- ・若い世代が安定的に就労できるような雇用環境の創出が必要である。
- ・このため、漁業や観光業など地場産業の振興を図り、既存企業の育成や新規起業等による雇用創出を促進する。

(3) 安心した結婚・出産・子育て環境の提供

- ・将来にわたって安定した人口構造を維持していくため、若い世代が希望どおり結婚し、出産・子育てできる社会環境を提供することが必要である。
- ・このため、居住、医療・保健、教育など幅広い分野における支援を促進するとともに、地域全体で子どもを育てる仕組みづくりを推進する。

(4) 高齢者が活躍できる地域づくり

- ・高齢化率が高く、今後さらに進行が見込まれていることから高齢者がより一層活躍できる地域づくりを強力に推進することが必要である。
- ・このため、高齢者自らが「支えられる側」から「支える側」への転換を図ることなど、若年層とともに地域づくりの主体的となることができるような環境づくりを促進する。

5-3 人口の将来展望

- ・利尻富士町のこれまでの人口動向を勘案し、目指すべき将来の方向を踏まえて以下の考えに基づき、将来人口を展望した。

(1) 目標の設定

①合計特殊出生率

- ・現在の 1.42 から 2030(平成 42)年に国民希望出生率である 1.80、2040(平成 52)年に人口置換水準である 2.07 まで上昇させることを目指す。
- ・なお、この目標は概ね北海道の合計特殊出生率の目標水準に準拠している。

表 5-1 合計特殊出生率の設定

年次	合計特殊出生率	備考
2010 (H22)	1.420	現状 (2008 年～2012 年の 5 年間平均)
2015 (H27)	1.420	〃
2020 (H32)	1.547	推計 (2020～2030 年まで一定比率で増加)
2025 (H37)	1.673	〃
2030 (H42)	1.800	目標 (国民希望出生率)
2035 (H47)	1.935	推計 (2030～2040 年まで一定比率で増加)
2040 (H52) ～	2.070	目標 (人口置換水準)

②純移動

- ・中学・高校卒業世代から 20 歳代後半の若者世代をターゲットに据えた施策展開を図る。
- ・これによる純移動は、各世代における社人研で設定している純移動動向をベースとしつつ、総合戦略実行の効果として、中学・高校卒業世代(「15～19 歳」)流出者を年間 3 人減少させるとともに、若者世代(「25～29 歳」)の流入者を毎年 3 人増加させることを目指す。

表 5-2 純移動の設定

条件	内 容
基本	社人研推計に準拠 (性別、5 歳階級別の純移動率)
戦略効果	中学・高校卒業世代 (「15～19 歳」) 流出者を年間 3 人減少 若者世代 (「25～29 歳」) の流入者を毎年 3 人増加

(2) 人口の長期的な見通し

- ・社人研準拠の推計では、2040（平成 52）年の利尻富士町の人口は 1,550 人、2060（平成 72）年には 912 人まで減少すると試算される。
- ・町の推計では、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値どおり改善されれば、2040 年には 1,735 人、2060 年には 1,262 人となり、社人研準拠推計との比較し、2040 年で約 200 人、2060 年で約 350 人の施策効果が見込まれる。

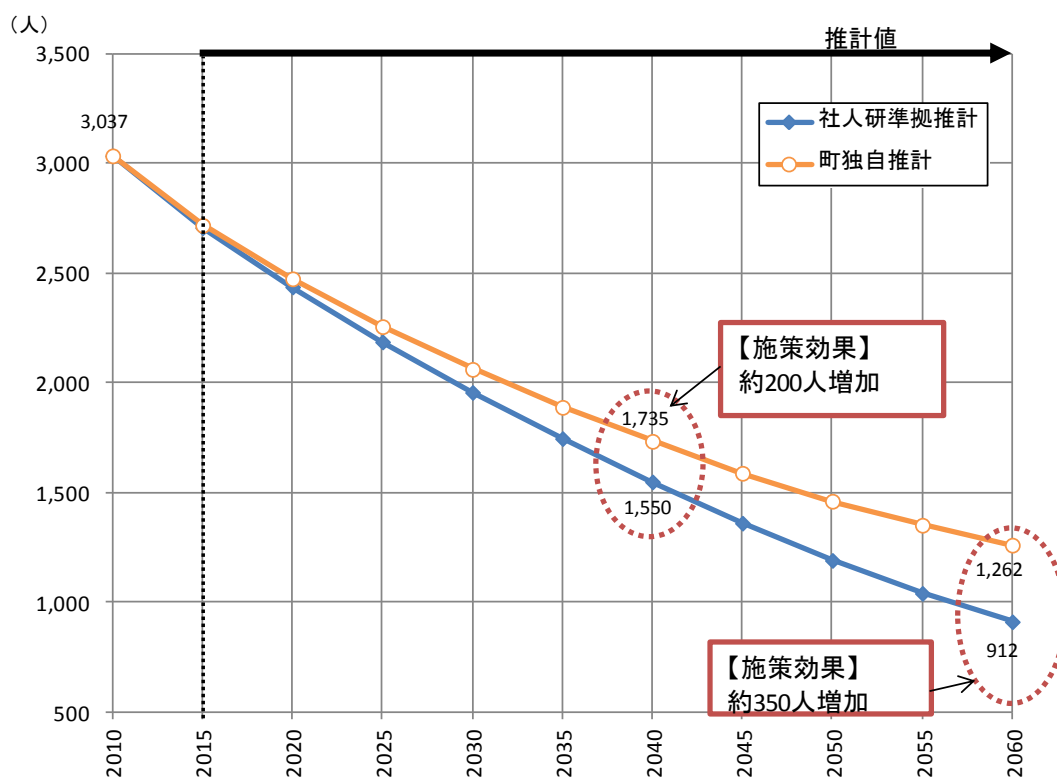


図 5-1 利尻富士町の人口の長期的見通し

表 5-3 町独自推計による総人口・年齢区分別人口の長期的見通し

		2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (H32)	2025 (H37)	2030 (H42)	2035 (H47)	2040 (H52)	2045 (H57)	2050 (H62)	2055 (H67)	2060 (H72)
実数	総数	3,037	2,720	2,476	2,258	2,063	1,890	1,735	1,590	1,462	1,353	1,262
	年少人口	342	285	244	207	201	200	202	200	193	181	172
	生産年齢人口	1,665	1,430	1,251	1,122	995	893	809	745	717	709	680
	老年人口	1,030	1,005	981	928	868	797	724	645	553	462	409
比率	年少人口	11.3%	10.5%	9.9%	9.2%	9.7%	10.6%	11.6%	12.6%	13.2%	13.4%	13.6%
	生産年齢人口	54.8%	52.6%	50.5%	49.7%	48.2%	47.2%	46.6%	46.8%	49.0%	52.4%	53.9%
	老年人口	33.9%	36.9%	39.6%	41.1%	42.1%	42.2%	41.7%	40.6%	37.8%	34.2%	32.4%

(3) 高齢化率の長期的見通し

- ・社人研準拠の推計では、高齢化率（65歳以上人口比率）は、2060（平成72）年には43.1%となると試算される。
- ・町の推計では、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値どおり改善されれば、2040年には41.7%、2060年には32.4%まで低下するものと見込まれる

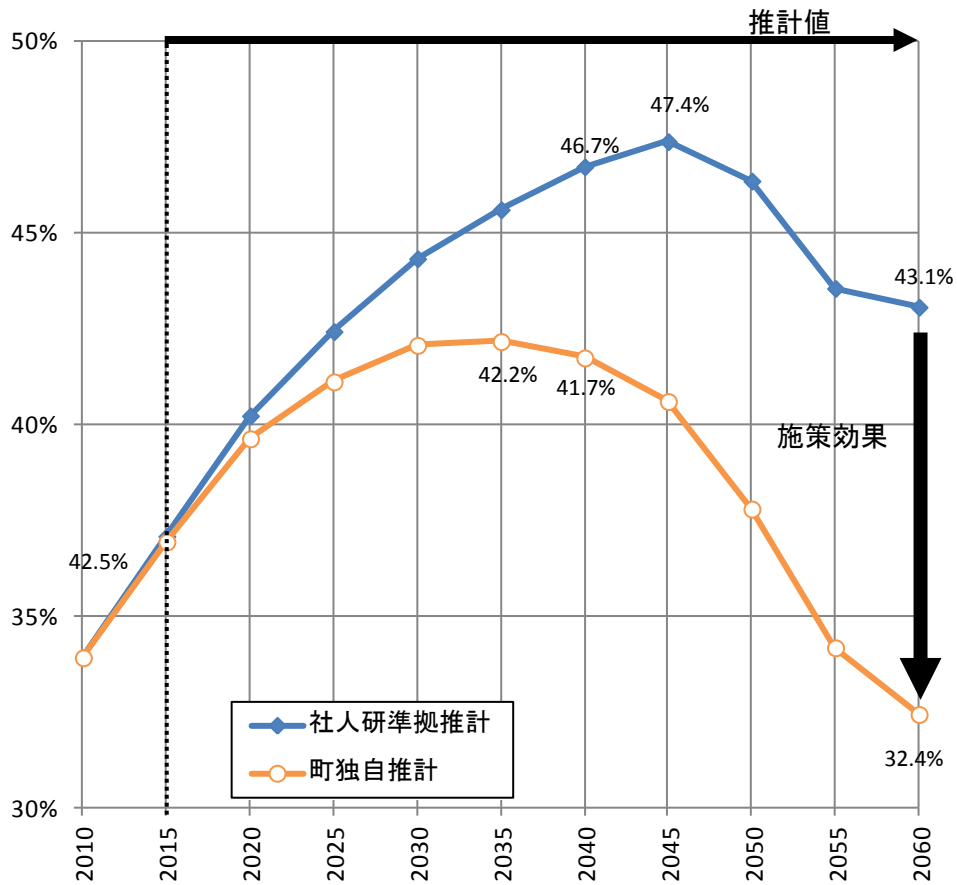


図 5-2 利尻富士町の高齢化率の長期的見通し